



愛知県における知財活動の概要

I. 知的財産の現状

1. 知的財産戦略
2. 出願動向
 - (1) 出願・登録状況
 - (2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況
3. 支援人材
 - (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人材
4. 支援推進体制
5. 支援事業
 - (1) 県による事業
～コラム～
 - (2) 国との連携事業

II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性
2. 県内企業等による知的財産活用事例

III. 参考資料

I. 知的財産の現状

1. 知的財産戦略

- 愛知県では「あいちビジョン2020」(平成26年3月)、「あいち産業労働ビジョン2016-2020」(平成28年度-平成32年度)の方向性に沿って「あいち科学技術・知的財産アクションプラン」(平成28年度-平成32年度)が策定され、それにもとづいて知的財産に関する具体的な取組が展開されている。

「あいち科学技術・知的財産アクションプラン(平成28年度-平成32年度)」

基本方針	具体的な方策	
イノベーションを創出する基盤づくり	「知の拠点あいち」を始め、地域の研究開発支援拠点の整備・機能強化	
	産学行政による研究開発拠点の集積促進	
	研究開発型ベンチャー・中小企業等の創出・育成支援	
産学等の協働・連携を推進する仕組みづくり	研究推進・支援団体の機能強化、研究交流・連携活動の推進	
	「知の拠点あいち」を核とした、産学行政による研究開発や中小企業等の製品開発の推進	
	特区制度等の活用による実証研究開発環境の整備	
重点分野における研究開発・社会実装の推進	知的財産ビジネスマッチングなどのオープンイノベーションの促進	
	次世代成長分野における研究プロジェクトの推進	
	中小企業等における異分野連携の取組や先端技術活用による製品競争力の強化	
知的経営によるモノづくり力の強化	知的財産経営による中小企業力の強化	グローバル展開支援
	オープンイノベーションの促進	
知的財産を活用した地域力の強化	地域資源の発掘・活用・発信	新たな価値創造に対する支援
	海外における知的財産保護	
知を生み、育て、活かす人材・地域づくり	次代を担う科学技術・知財活用人材の育成支援	高度なモノづくりに向けた人材の育成支援
	中小企業の人材ニーズに応じた人材育成支援	知的財産を大切にする気運の醸成
	知的財産教育、モノづくり教育の充実	

経済・産業政策の推進方針



あいち産業労働 ビジョン

- 8つの柱のうち「施策の柱4:研究開発機能・立地環境の整備」において「知財経営による中小・小規模企業のものづくり強化」、「施策の柱5:グローバル展開への支援」において、「中小・小規模企業の海外特許出願支援などを通じた海外における知財保護の支援」等の知的財産に関連した取組が示されている。

1. 知的財産の現状

2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 四法別出願件数の比率をみると、愛知県は全国と比較して特許の割合が高い。
- 業種別(製造業)出願件数が最も多い業種は、特許が輸送用機械器具製造業、商標が化学工業である。

愛知県における特許等の出願及び登録の状況

四法		件数	出願順位(全国)
特許	出願	28,912	3
	登録	17,425	
実用新案	出願	292	4
	登録	282	
意匠	出願	1,536	4
	登録	1,361	
商標	出願	4,733	4
	登録	3,654	
国際出願(特許)		2,836	3
国際出願(商標)		107	3

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値
出典:特許行政年次報告書(統計・資料編)2017年版

業種別(製造業)出願件数と全国順位

	輸送用機械器具製造業			化学工業		
	件数	県内順位 ※1	全国順位 ※2	件数	県内順位 ※1	全国順位 ※2
特許	11,318	1	1	238	13	9
実用新案	7	9	3	3	25	5
意匠	276	1	2	23	15	6
商標	129	9	2	374	1	3

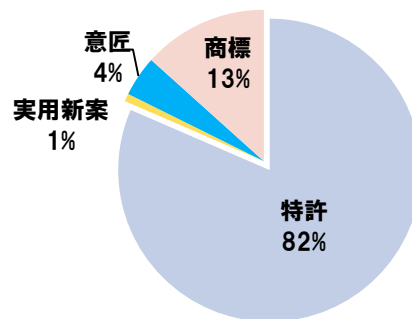
※1 県内順位:愛知県内における標記業種の出願件数順位を表記

※2 全国順位:標記業種における愛知県内企業の出願件数全国順位を表記

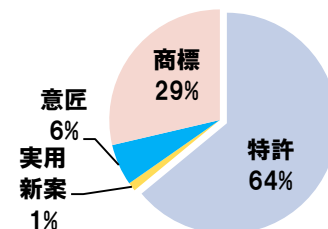
注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値

出典:特許庁普及支援課

四法別出願件数の比率



【参考】四法別出願件数の比率(全国)



発明者数および創作者数(平成28年)

	平成28年	全国順位
発明者数(特許)	70,098	2
創作者数(意匠)	3,202	3

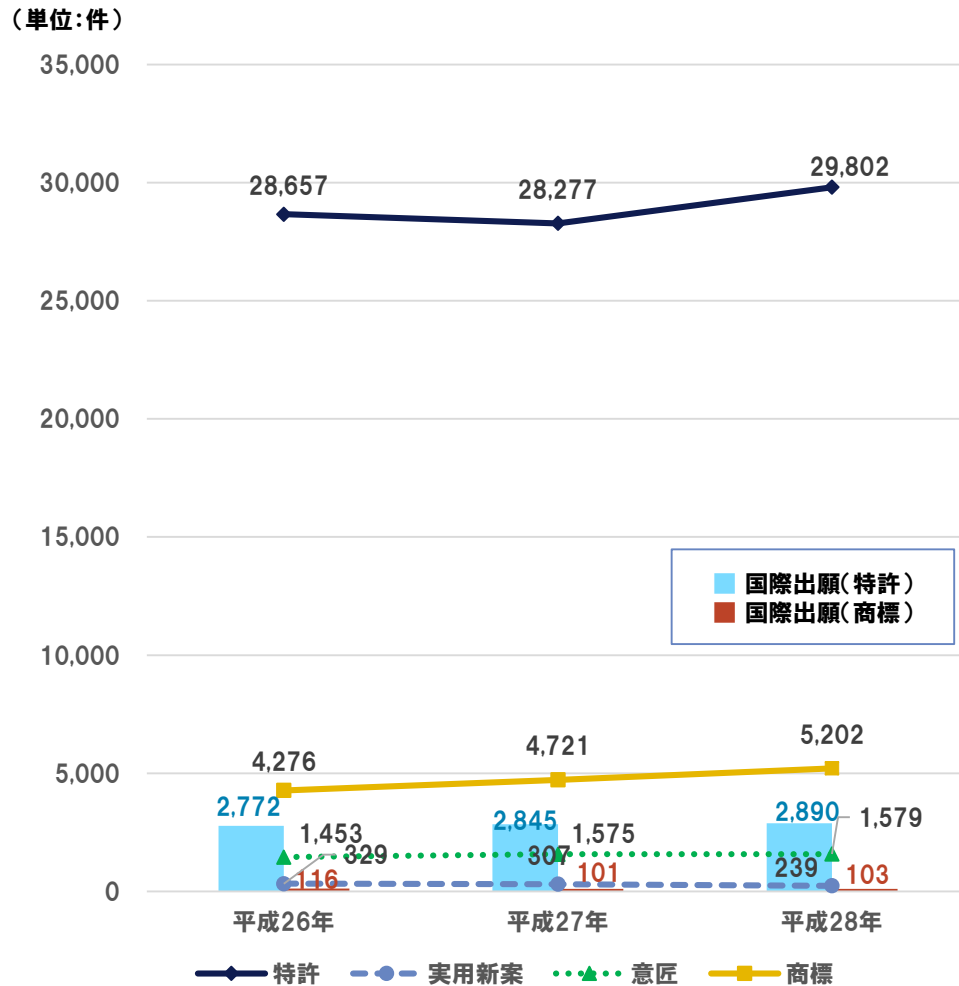
出典:特許行政年次報告書(統計・資料編)2017年版

1. 知的財産の現状

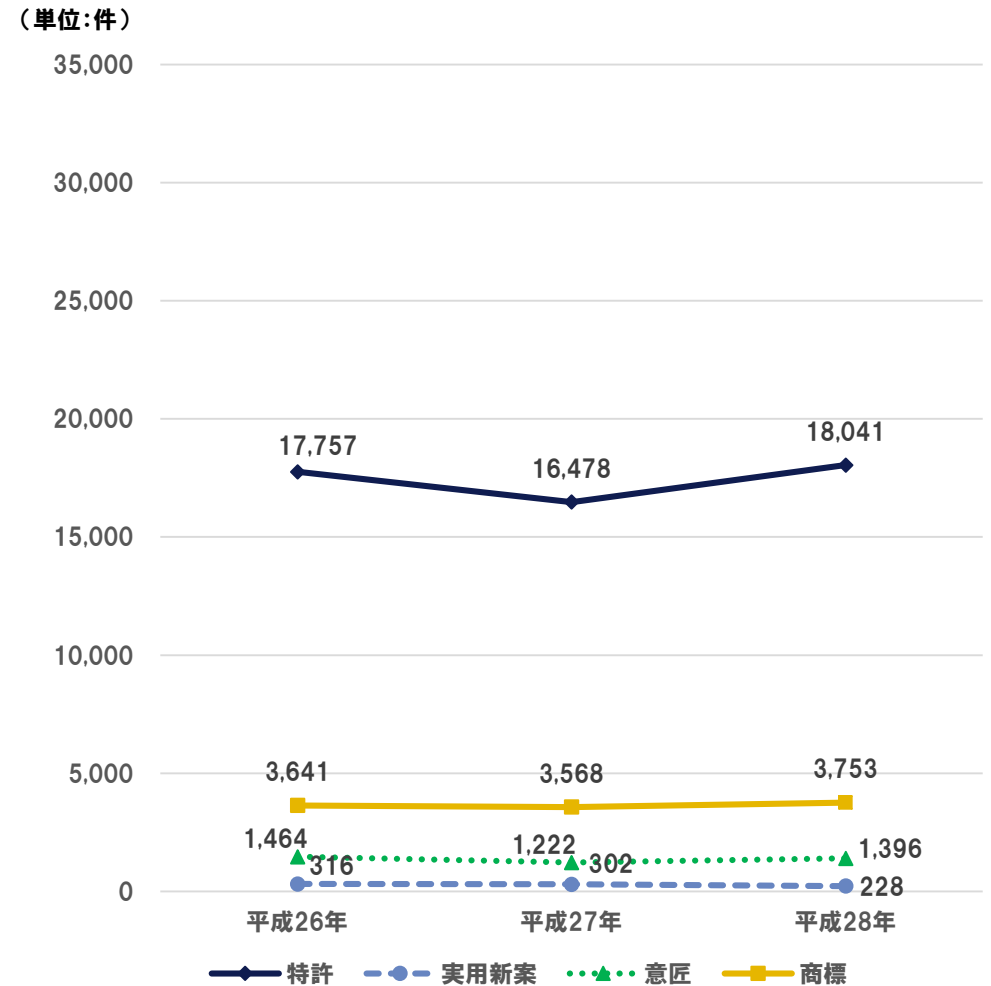
2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 特許等の出願件数、登録件数推移は特許、商標ともに平成27年から平成28年にかけて増加している。

特許等の出願件数推移(3ヵ年)



特許等の登録件数推移(3ヵ年)



1. 知的財産の現状

2. 出願動向 (2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は17件で、出願件数は37件(全国8位)である。
- 登録種別では、「三州瓦」「常滑焼」「有松鳴海絞」等の工芸品に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度(GI)では、「西尾の抹茶」、「八丁味噌」が登録産品となっている。

地域団体商標の取得状況(平成29年11月現在)

(単位:件・位)

登録件数	出願件数	出願順位(全国)
17	37	8

出典:特許庁ホームページ

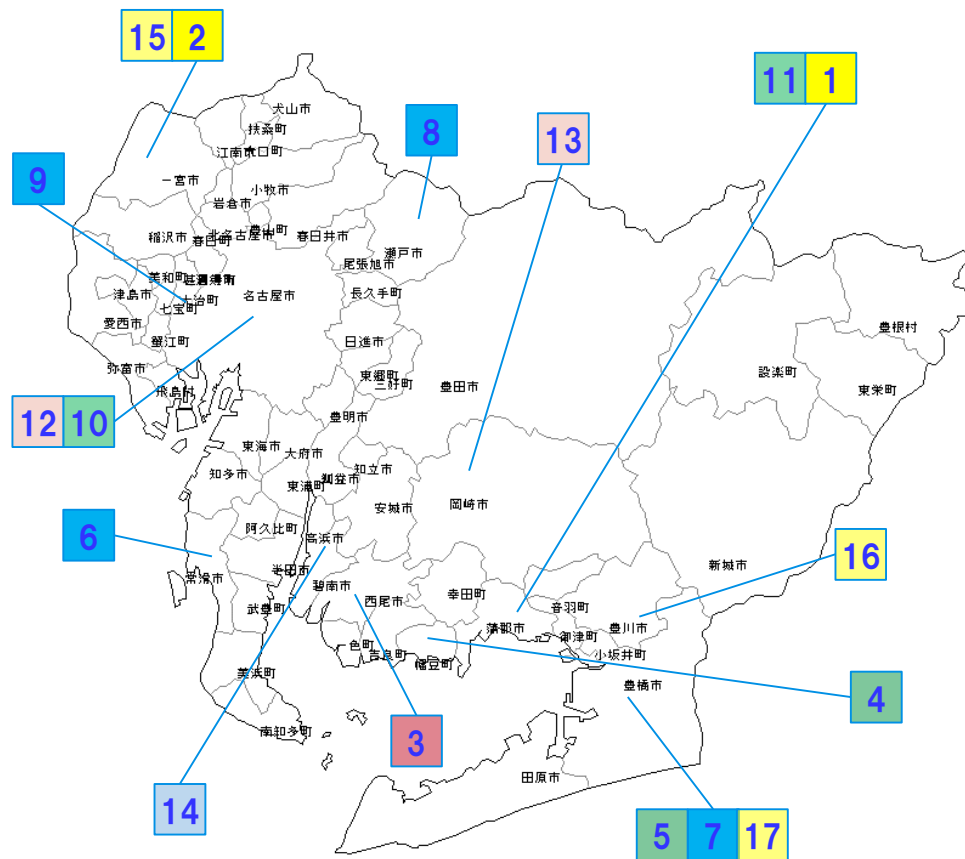
地域団体商標一覧(平成29年11月現在)

登録名称	種別
1 蒲郡みかん	果実
2 祖父江ぎんなん	果実
3 西尾の抹茶	茶
4 一色産うなぎ	水産食品
5 豊橋うなぎ	水産食品
6 常滑焼	工芸品
7 豊橋筆	工芸品
8 瀬戸焼	工芸品
9 尾張七宝	工芸品
10 有松鳴海絞	織物
11 三河木綿	織物
12 名古屋仏壇	仏壇
13 三河仏壇	仏壇
14 三州瓦	瓦

登録名称	種別
15 一宮モーニング	サービス
16 豊川いなり寿司	サービス
17 豊橋カレーうどん	サービス

出典:特許庁ホームページ

地域団体商標取得団体の分布MAP(平成29年11月現在)



地理的表示保護制度登録産品(平成29年12月現在)

登録名称	区分
1 西尾の抹茶	酒類以外の飲料等類
2 八丁味噌	調味料及びスープ類

出典:農林水産省ホームページ

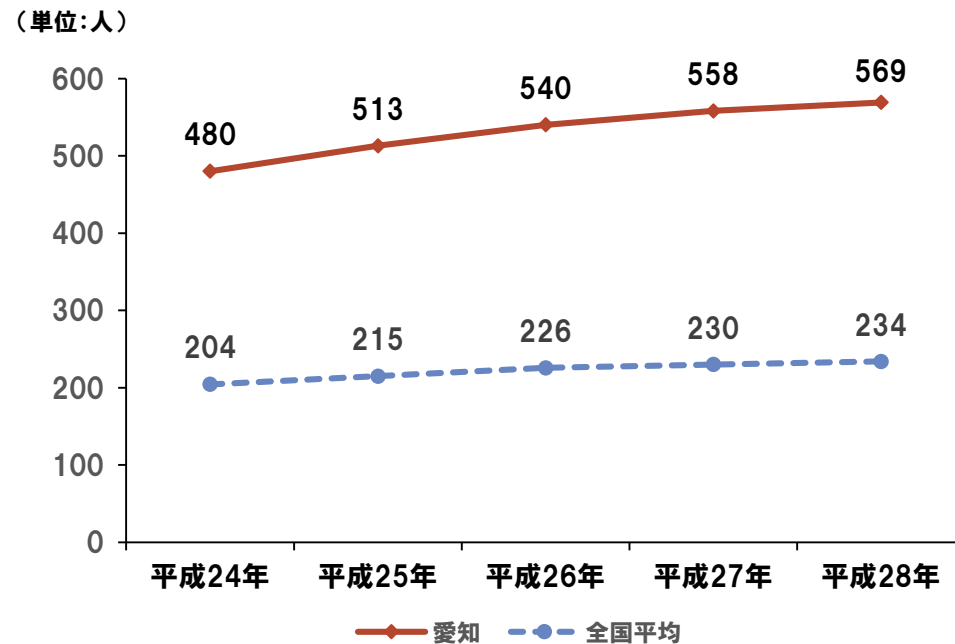
出典:特許庁ホームページをもとにNTTデータ経営研究所にて作成

I. 知的財産の現状

3. 支援人材 (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人材

- 弁理士登録人数は、近年増加傾向である。知的財産管理技能士数は、平成29年4月時点で3,982名、全国第6位である。

愛知県における弁理士登録人数の推移



* 点線は全国47都道府県の平均値
出典:特許行政年次報告書〈統計・資料編〉2013年版～2017年版

知財総合支援窓口支援人材(平成29年度)

(単位:人)

窓口担当者	配置弁理士	配置弁護士	合計
8	4	2	14

出典: 特許庁普及支援課

知的財産管理技能士数(平成29年4月現在)

(単位:人)

(単位:位)

1級	2級	3級	合計	全国順位 (合計)
82	1,315	2,585	3,982	6

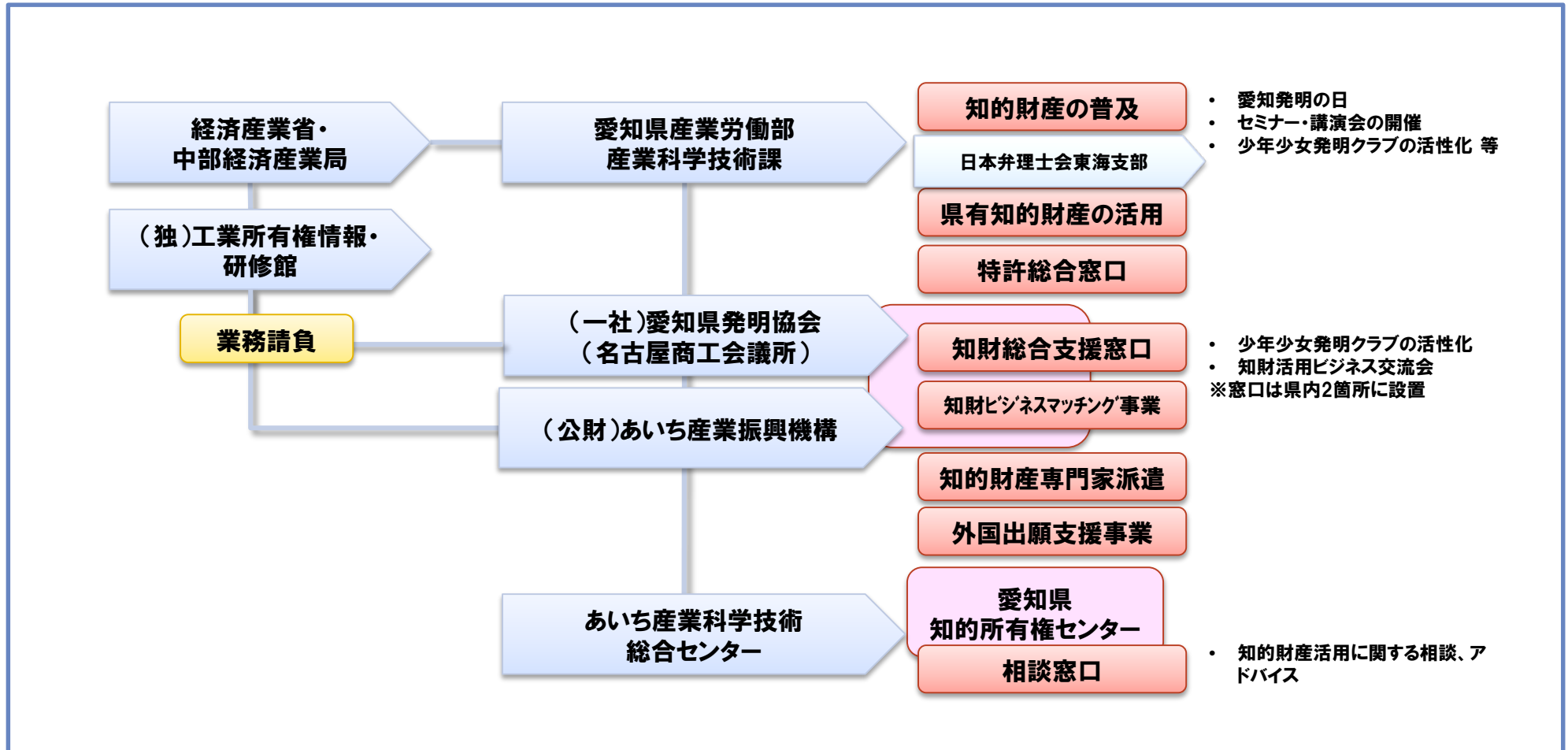
出典: 知的財産管理技能検定ホームページ

I. 知的財産の現状

4. 支援推進体制

- 愛知県の知的財産関連事業は、県と(公財)あいち産業振興機構を中心に、(一社)愛知県発明協会や日本弁理士会東海支部等が連携して実施している。同機構は知財総合支援窓口、知的財産専門家派遣、外国出願支援等を担当し、発明協会は、知財総合支援窓口等を担当している。

知的財産事業の実施体制



Ⅰ. 知的財産の現状

5. 支援事業 (1) 県による事業

- ・ 愛知県では、県試験研究結果の特許等の一元管理や移転促進を図るとともに、知的財産の普及や経営への活用等を目的とした研修やセミナー等を開催している。

知的財産の事業

主な実施事業は以下のとおり。

1. 知財経営推進事業（事業費：218千円）
「知財経営」を中小企業者等に広く普及するための講演会・個別相談会を開催する。
2. 地域知財力・海外展開支援事業（事業費：115千円）
県内企業や市町村・地域団体等の知的財産力を強化し、地域の総合力を高めることを目的に、海外展開における模倣品被害や特許権侵害、冒認出願等への対応について講習会を開催する。
3. 知的所有権センター事業（事業費：575千円）
「知の拠点あいち」に設置された知的所有権センターの特許流通コーディネーターにより、中小企業の特許流通、知的財産管理に関する相談支援や、県有知的財産の活用を促進するため、企業へのマッチングを行う。
4. 県研究機関知的財産創出推進事業（事業費：4,032千円）
県有特許の利用率向上に向けて、県試験研究機関の特許等を一元的に管理し、知的財産の創出促進、管理の効率化、民間企業への移転促進・円滑化を図る。
5. 出張発明クラブ開催事業（事業費：1,490千円）
クラブ未設置地域等の小・中学生を対象に、出張発明クラブを開催し、発明クラブの周知を図るとともに、次代を担う子どもたちの科学技術に対する興味・関心の醸成を図る。

知的財産関連予算

- ・ 産業科学技術課としての知的財産関連予算は22.3百万円程度である。内訳は、県研究機関知的財産創出推進やオープンイノベーション促進など独自事業で計9.6百万円、愛知の発明の日普及や発明クラブ活性化支援の人材関連で計2.3百万円。知的財産関連としては今年度、第6回国際ユニバーサルデザイン会議in名古屋開催の負担金10.2百万円を計上した。

市町村の取組で 特筆すべき事例

- ・ 愛知県内では、独自の知的財産関連補助金を持つ自治体が多い（春日井市、小牧市、瀬戸市、田原市、知多市、豊川市、豊橋市、扶桑町、みよし市、大口町等※平成27年度時点）。

I. 知的財産の現状

～コラム「あいち科学技術・知的財産アクションプラン」～

「知財ビジネスマッチング事業」による金融機関、大学等と連携した中小企業活性化(新製品開発)の促進

1 概要

- ◆ 実施体制
(公財) あいち産業振興機構、愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所、愛知県発明協会の5者が連携した取組。
- ◆ 目的
大企業の開放特許を活用した中小企業の新製品開発等の支援によって地域活性化を図る。
- ◆ 事業費
特許庁中小企業知的財産支援力強化事業を活用している。

2 平成27年度事業内容

『普及・啓発』

- ・ 初年度は地域中小企業の新製品開発等を支援する取組として、セミナーと個別相談会を3回実施(600人参加)し、約30件が個別面談まで進んだ。このうち1件が今年度、同機構の補助金「中小企業応援ファンド」(地域資源を活用して事業を展開する企業向け)を受けて試作品を開発している。

よろず支援拠点及び金融機関の仲立ちにより、マーケティング分野で地元の大生が協力。PR方法等についてアドバイスしている。

3 平成28年度事業内容

『金融機関と連携した地域企業掘り起こし』

- ・ 地域の中小企業をよく知る金融機関職員に知財ビジネスマッチング支援人材として活動してもらう取組を実施した。
- ・ 具体的には、昨年4月に県内金融機関に打診したところA銀行とB信金、C信金の3社が手を上げた。各行員向けに勉強会等を行い、それを受けての紹介案件が少しずつ出始めている。A銀行を筆頭に中小企業を紹介してもらい、ニーズの掘り起こしやシーズの提案等を行った上で大企業と個別に面談する機会を提供した。紹介いただいた企業には金融機関や関係機関、コーディネーター等が訪問してニーズを深耕し、開放特許の活用だけでなくよろず支援拠点などの相談窓口と連携し、中小企業支援の一環として実施している。

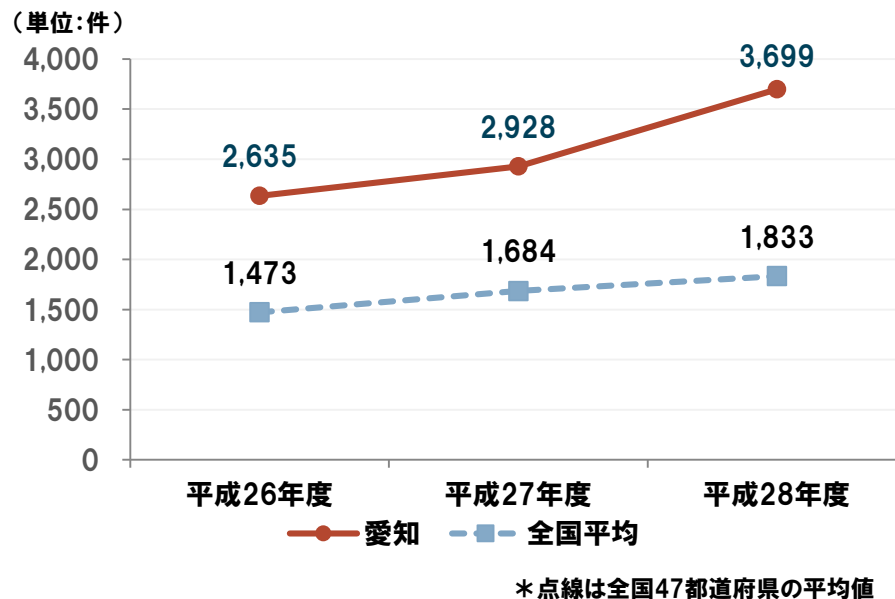
大手電機メーカーとコネクションを持ち、当該企業のシーズを地元企業へ紹介したり、開放特許を活用した文系学生によるビジネスアイデア大会を開催するなど、知的財産を活用したB信金の自立的活動にもつながった。

I. 知的財産の現状

5. 支援事業 (2) 国との連携事業

- ・ 知財総合支援窓口での相談件数は、毎年増加しており、全国順位は3位で推移している。
- ・ 外国出願補助金は、平成26年度以降、増加しており平成28年度の採択件数は46件である。
- ・ 知的財産権制度説明会(初心者向け)の参加者数は、平成28年度は563人である。

知財総合支援窓口における相談件数



知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

(単位:位)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
3	3	3

出典: 特許庁普及支援課

外国出願補助金採択数

(単位:件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
特許	33	28	30
実用新案	0	1	0
意匠	4	1	2
商標	13	7	13
冒認対策	1	0	1
合計	51	37	46

出典: 特許庁普及支援課

知的財産権制度説明会(初心者向け)参加者数

(単位:人)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
480	614	563

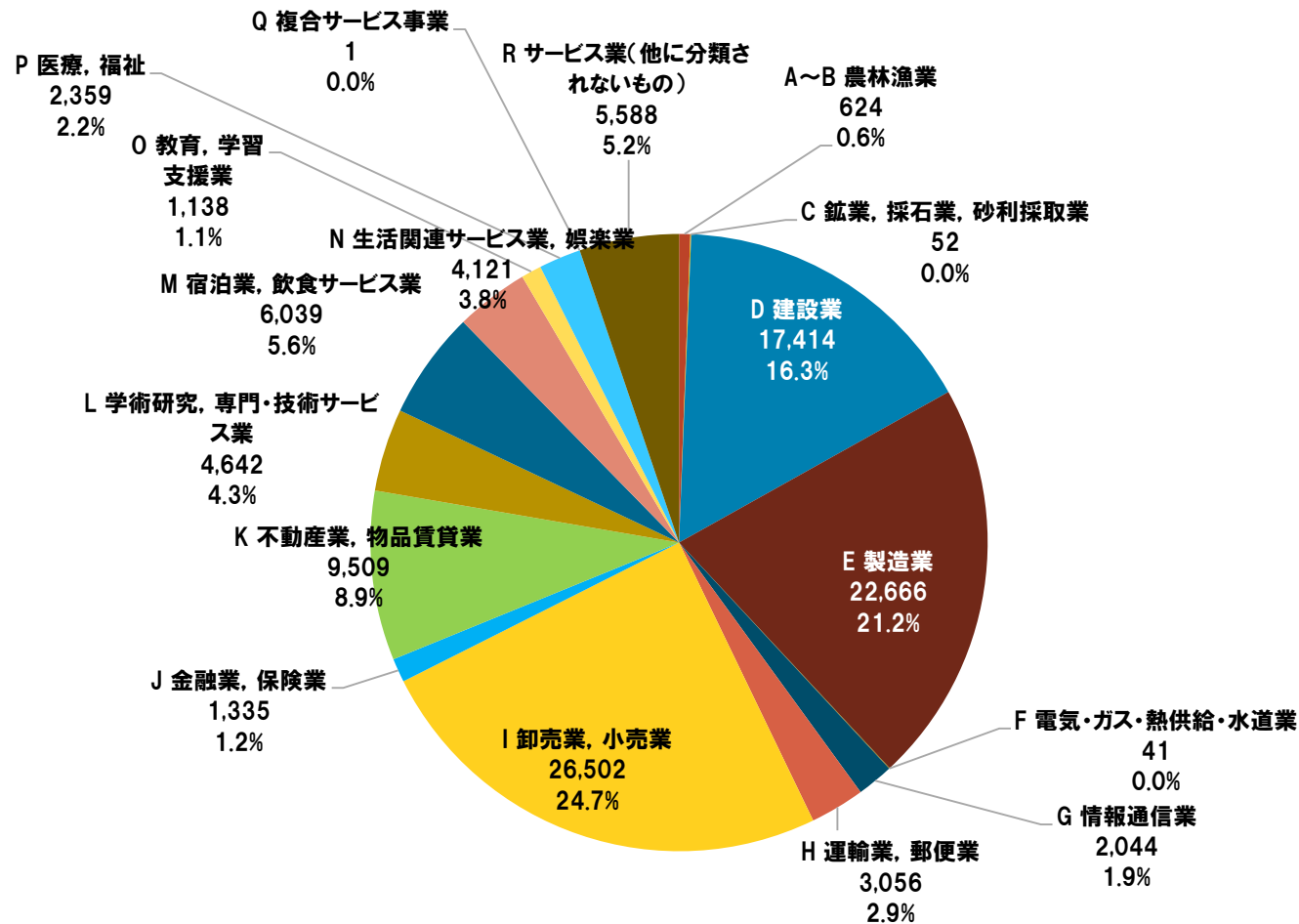
出典: 特許庁普及支援課

II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸売業・小売業が24.7%と最も多く、次いで製造業21.2%、建設業16.3%となっている。

業種別企業数



II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性

- 製造品出荷額は、「輸送用機械器具製造業」が最も多く、出願件数の全国順位をみると特許は1位、商標は2位である。

製造品出荷額・事業所数(平成26年度)及び特許等出願件数(3ヵ年平均値)・全国順位

(単位:件・位)

業種中分類名	製造品出荷額		事業所数	
	額(万円)	全国順位	数(所)	全国順位
輸送用機械器具製造業	23,508,940	1	1,807	1
鉄鋼業	2,556,792	1	500	2
電気機械器具製造業	2,145,069	1	754	2
生産用機械器具製造業	1,781,152	1	2,282	1
食料品製造業	1,604,850	2	1,255	3
プラスチック製品製造業	1,451,954	1	1,491	1
金属製品製造業	1,413,814	1	2,361	2
化学工業	1,208,359	11	217	7
業務用機械器具製造業	1,148,698	1	323	3
石油製品・石炭製品製造業	984,358	7	48	3
はん用機械器具製造業	919,081	2	651	2
情報通信機械器具製造業	892,414	1	33	16
窯業・土石製品製造業	761,433	1	775	2
非鉄金属製造業	561,935	7	205	3
飲料・たばこ・飼料製造業	444,480	8	142	5
繊維工業	422,375	1	1,123	2
ゴム製品製造業	413,798	1	239	3
パルプ・紙・紙加工品製造業	406,094	5	458	5
印刷・同関連業	352,243	4	761	4
その他の製造業	293,702	2	470	4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	245,168	27	122	11
家具・装備品製造業	159,060	1	444	1
木材・木製品製造業(家具を除く)	135,617	5	293	2
なめし革・同製品・毛皮製造業	19,945	5	41	7

出願件数・全国順位			
特許件数	全国順位	商標件数	全国順位
11318.0	1	128.7	2
136.0	3	16.7	3
2734.3	2	102.7	4
1148.3	3	94.0	3
35.3	6	168.3	6
461.7	3	76.3	3
520.3	2	51.3	5
237.7	9	374.3	3
6483.0	2	146.0	3
1.0	7	1.0	11
331.7	5	19.3	5
1576.0	4	45.3	4
1058.7	2	103.3	2
14.3	11	3.0	10
30.7	2	158.7	2
38.3	7	60.3	8
166.3	4	13.7	6
42.0	6	23.3	4
18.3	3	16.0	4
212.3	4	123.0	4
65.0	14	12.3	8
24.3	5	23.3	5
6.3	3	2.0	17
2.0	6	10.0	4

注:製造品出荷額及び従業者は、4人以上の事業所の平成26年度実績値
出典:経済産業省工業統計調査(平成26年)

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ① イチビキ株式会社

特許による保護で会社を成長させた創業245年のみそ・しょうゆの老舗企業。商標によりブランドを守りつつ、新たな分野への進出を模索。

1 基本情報

- ・ 所在地：名古屋市熱田区新尾頭一丁目11番6号
- ・ 設 立：大正8年4月23日（創業：1772年（安永元年））
- ・ 資本金：390百万円
- ・ 従業員：600名（役員除く）

2 事業概要および特徴

- ・ みそ、しょうゆの製造を江戸時代から始め、その関連製品に事業を拡大してきた。みそからはみそ加工品、金山寺、糍関連品、甘酒と拡大し、しょうゆについては、麺つゆ、鍋つゆ、野菜関連の調味料と拡大した。そして、大豆を使用することから豆加工食品、おこわや釜飯の素などの米関連食品やレトルトからチルド惣菜などにも手を広げてきた。これらの商品については約120件に及ぶ商標権を取得している。もともと、しょうゆなどの製法特許権は明治時代から取得してきたが、近年では特許になるような新しい製法は生まれにくい状況のため、「イチビキ」ブランドを商標と高度な品質管理により維持している。新規事業への進出も進めており、共同研究による商品化と特許権の取得も行っている。

3 知的財産重視の伝統

- ・ 初代社長の時代から、特許や商標を意識した事業を行ってきた。伝統的に、新たな技術開発を行って特許権で保護し、新商品に名前をつけて商標権で保護するようにしている。

4 人脈や地場を利用した共同開発の推進と補助金の活用

- ・ 地域でのつながりや人脈を利用して企業や愛知県食品工業技術センター、県内及び東海地域の大学と共同研究等の連携を進めている。共同開発した超音波を用いた技術については、国の補助金に採択され、同様に、後述のみそ由来の乳酸菌新素材「蔵華乳酸菌LTK-1」については、愛知県の新あいち創造研究開発補助金に採択されるなど、補助金も積極的に活用している。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ① イチビキ株式会社

5

技術変遷や時代にマッチした多角的な知的財産戦略

- ・ 戦前までの同社の成長は本業のみそ・しょうゆ製品の特許に支えられていた。特許になるような技術が無くなった後は、加工食品等の幅広い食品へ製品を展開し、それらの品質管理を徹底しつつ、商標権で保護している。レトルト食品やチルド食品への参入時は、商品の品質保持対策について技術開発を行い、それらを営業秘密として守ってきた。先使用权確保のために公証役場を利用しており、機密事項のマニュアル化も進めている。

6

製品の技術・ブランド力への信頼を得る

- ・ 品質管理の徹底や商標に支えられたブランド力維持の取組が実を結び、売り上げは向上した。
- ・ さらに、同社の特許を知った大手製薬会社から特許ライセンスを受けたいとの申し出があり、臨床検査試薬として実用化されたことや、フランスの製薬会社から技術の相談がある等、同社の技術力は特許を通して認められている面も多々あると感じている。

7

新規事業への進出と本業の原点回帰

- ・ 近年、新規事業として一般食品に加えて健康食品分野への進出を模索している。東京医科歯科大学、アダプトゲン製薬(株)等と共同でみそ由来の乳酸菌新素材「蔵華乳酸菌LTK-1」の開発に成功した。この乳酸菌はマウスの体重増加や内臓脂肪蓄積の抑制効果が確認されており、今後生活習慣病予防として期待できるため、商品化を進めている。
- ・ こういった成果が現れ始めている新規事業についても特許により保護しつつ事業として育てていきたいと考えている。



＜同社製品の一例＞

写真提供: イチビキ株式会社

出典:「平成28年度地域知財戦略調査研究事業「地域別知的財産活動に関する調査」報告書」

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ② 東洋精鋼株式会社

大手企業と共同で取得した特許権により類似製品との差別化が実現し、市場基盤を築くことに成功。

1 基本情報

- ・ 所在地：愛知県弥富市馬ヶ地三丁目195番地1
- ・ 設 立：昭和50年2月15日（創業：同左）
- ・ 資本金：25百万円
- ・ 従業員：58名（役員除く）

2 事業概要および特徴

- ・ 金属表面処理のためのショットピーニングおよびショットブラスト用のショット粒の製造販売、ピーニング加工業務、超音波ピーニング装置の製造販売などを手がけている。特にショットピーニング用のショット材については国内で高いシェアを誇り、2011年にはタイに生産子会社を、2014年には米国に販売子会社を設立し、グローバルに展開している。特許出願も顧客等との共同出願により、新技術を確実に権利化し、事業を支えている。
- ・ 2014年経産省グローバルニッチトップ100社選定、2015年中小企業研究センターグッドカンパニー大賞優秀企業賞受賞。

3 顧客企業の要望に応える開発と共同出願

- ・ もともと、ブラスト用のショット粒を製造販売していたが特許出願は行っていなかった。その後、製鉄会社や自動車メーカーと金属の表面処理技術について情報交換や商談を行う中で、顧客企業のニーズに応える新たな技術を共同開発することに成功し、共同で特許出願を行うようになった。顧客企業の抱える課題に対して、同社の技術を用いて成果が得られた場合に、顧客から希望があれば共同出願を行ってきた。

4 特許権の共同取得による市場基盤の確保

- ・ 同社のラウンドカットワイヤーのショット粒について、大手自動車メーカーから技術を認められた。要請を受けて共同出願により特許権を取得した結果、その技術が他社の類似製品に対して差別化され、長期間競合製品に対する優位性を確立することとなった。その間にラウンドカットワイヤーの市場基盤を築くことができた。
- ・ これまで特許出願は顧客企業の要望に応じて行うことが多かった。企業にとって特許出願は費用等の課題もあるが、今後も顧客企業と共同開発を行い、知的財産について両者にメリットがあるように進めていきたいと考えている。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ② 東洋精鋼株式会社

5 知的財産の管理体制

- 知的財産担当者は3名であり、全員が開発業務と兼務している。特許庁の知的財産権制度説明会（初心者向け）に参加している。また、内1名は財団法人名古屋市工業技術振興会（当時。現公益財団法人名古屋産業振興公社）の知的財産担当者養成講座講習会に参加して知的財産教育協会（AIPE）認定の知財管理技能検定2級を取得している。特許出願の約9割は顧客企業との共同出願であるが、材料や製法などについては営業秘密として管理することにも取り組んでおり、公証人役場を使って先発明/先使用の証明を取得している。



＜ラウンドカットワイヤー＞

6 特許が銀行等からの評価対象に

- 知的財産活動は目に見えないが、同社が安定的に収益を確保できている背景には特許も貢献していると考えている。例えば、銀行からは先に挙げた大手メーカーとの共同特許権を取得した実績から、技術力のある会社として評価を得て、資金を借りやすくなった経験がある。また、陽電子消滅を用いて材料や部品を非破壊で検査する技術について補助金を受けたことや、平成26年のグローバルニッチトップ100社選定、平成27年のグッドカンパニー大賞優秀企業賞の受賞にも特許権を取得していたことが役だったと考えている。さらに、超音波ショットピーニング装置については、フランスの企業との共同開発に繋がるなど、技術の展開と新商品の提供にも結びついている。

7 課題解決に向けた代替技術の開発

- 現在抱えている課題として、同社が基本的な技術を出願してもその応用技術について、大手メーカーが権利を取得してしまうため、その基本的技術を自社で実施できなくなってしまうというものがある。そうした課題を解決するため、権利を取得された技術と同様の効果を持つ代替技術の開発にも取り組んでいる。

写真提供：東洋精鋼株式会社

出典：「平成28年度地域知財戦略調査研究事業」地域別知的財産活動に関する調査」報告書」

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ③ 西尾茶協同組合

地域団体商標を核に品質維持とブランド価値向上に努めている。大手食品メーカーとのコラボ商品を多数展開。海外展開にも積極的に取り組む。

1 基本情報

- ・ 所在地：愛知県西尾市住吉町4-18-4
- ・ 設 立：平成19年6月6日（創業：平成2年）
- ・ 資本金：15百万円
- ・ 組合員：53社：

2 事業概要および特徴

- ・ 西尾茶協同組合は生産業者、卸業者、小売業者を組合員に持ち、西尾抹茶のPR活動を行っている。西尾市では、90%以上が抹茶の原材料となる「てん茶」を生産しており、抹茶に特化した生産地は全国的に西尾市だけである。「西尾の抹茶」について地域団体商標として登録し、海外展開を意識してローマ字表記の図柄についても商標出願中である。ブランドを守るために品質の維持に努めており、「西尾の抹茶」を名乗る条件として、①棚式栽培、②25日以上太陽からの被覆、③岡崎産石臼使用としており、香りの豊かさ、苦みの無さといった特徴を保証・維持している。

3 競争力低下への危惧をバネに地域団地商標取得に踏み出す

- ・ 地域団体商標制度開始前（平成17年4月）に、他地域で抹茶が権利化されることによる競争力の低下を危惧し、権利取得の検討に踏み出した。生産者組合である西尾市茶業組合単独では権利取得が困難であったことから、卸業者・小売業者とも一体となった「西尾市茶業振興協議会」での取組を経て、平成19年6月に組合法人として「西尾茶協同組合」を結成、1ヶ月後には商標出願を行った。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ③ 西尾茶協同組合

4 PR戦略・コラボには知的財産が武器に

- ・ 組合としては、西尾の抹茶をPRする為に年間30程度のイベントを種々の団体の協力を得て実施しているほか、県あるいは市の商工会議所を通じて複数の飲料メーカーとコラボレーションしている。特に卸業者の組合員は自主的に食品メーカーとコラボレーションして「西尾の抹茶」を使用した食品の発売を許可している。組合における知的財産の管理担当は事務局長一名のみであるため、ライセンス契約やライセンス管理などについても実務を行う組合員に一任することで、効率よくライセンス戦略を推進している。

5 ブランド価値の向上を実感

- ・ 地域団体商標の取得・活用を通じて、生産者や卸業者、小売業者が「西尾の抹茶」のもとに一つにまとまったことが大きな成果の一つであると考えている。また、権利化が「西尾の抹茶」の品質の維持に貢献しているほか、ライセンス数の増加により、知名度の向上を含め、ブランド価値の向上に繋がっている。大手コンビニエンスストアや菓子メーカーとのコラボ商品（「西尾抹茶ラテ」等）の開発及び販売も加速しており、平成27年には同ブランド商品が300点を超えた。

6 販売戦略の多角化、さらなる海外進出へ

- ・ 「西尾の抹茶」を使った加工品や、加工品用の抹茶の販売は増加した一方、お茶会に用いられるような高級な抹茶の売り上げは伸び悩んでいるため、今後の展開として手軽なシェーカーを用いる抹茶作りの普及を検討中である。また、地理的表示の取得にも取り組んでおり、加工品そのものには表示できないことから、加工品業者との取引に高級品を売り込むことができるなど良い影響が期待されている。また、減農薬での生産を進め、海外への販売も推し進める意向を持っている。そのためにも、既に進出している欧州に加え、市場成長が期待できる東南アジア地域での商標権の取得を進めていく。



<西尾の抹茶>

写真提供：西尾茶協同組合

出典：「平成28年度地域知財戦略調査研究事業」地域別知的財産活動に関する調査」報告書」

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ④ フジデノロ株式会社

大学等の研究機関や企業と共同して研究開発を進め、新製品を提供するとともに特許権も取得。

1 基本情報

- ・ 所在地：愛知県小牧市多気南町361-1
- ・ 設 立：昭和45年6月10日（創業：同左）
- ・ 資本金：98百万円
- ・ 従業員：280名（役員除く）

2 事業概要および特徴

- ・ 工業用途向けプラスチック部品製造・組立、商業用途向けプラスチック部品製造・組立、アミューズメント製品製造、医療ヘルスケア機器製造が主な事業である。プラスチック加工、アミューズメント、また医療ヘルスケア事業を中心に特許権を取得している。
- ・ 名古屋大学発のベンチャーからの受託で始まった医療ヘルスケア事業は、現在では名古屋大学はもちろんのこと、他の研究機関との共同研究も活発に行い、MRI用の磁気検出装置や先端的ながん治療装置も手がけている。炭酸泉生成装置については意匠権も取得し、グッドデザイン賞を受賞している。

3 他企業や大学発ベンチャーとの共同研究への参加

- ・ もともとはプラスチック加工の請負が事業の中心であったため、知的財産権の活用に関して積極的ではなかったが、パチンコ台の樹脂面板の亚克力について大手企業と改良を行い、共同で特許出願を行った頃から積極的に出願を行うようになった。また、名古屋大学発のベンチャーの依頼で医療用の人体モデルの作成に参加したことをきっかけに、医療ヘルスケア事業に進出した。名古屋大学医学部及び付属病院と共同でMRI用の磁気検出装置、テーラーメイド血管モデルの3次元造形技術、同技術を使った全身血管を精密に再現した手術シミュレータなどを開発し、特許権も取得している。



<IVR手術シミュレータ 『EVE』>

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ④ フジデノロ株式会社

4 共同研究への積極的な参加

- 名古屋大学医学部及び同付属病院との共同研究を行っており、名古屋大学と特許を共有し、売り上げの一部を還元することでさらなる研究につなげている。その他に、がん治療の先進システムを研究開発している企業と共同で中性子線を用いた治療システムの可搬式カーボンカウチや可動式照射台などの製造販売を行っている。また、一般財団法人メディポリス国際陽子線治療センターとは乳がん用の陽子線治療装置を共同開発している。その他、中央水産研究所、筑波大学と共同で魚の鮮度測定装置を開発した実績がある。

5 社内外のリソースを効率的に活用した知的財産体制

- 知的財産担当は実務者が2名で取締役技術開発部長が統括している。社内の知的財産教育は基本的にOJTで行っており、知体財産担当者が開発の段階から参画し特許出願すべき発明を抽出している。また、社内には発明の取扱規則があり、人事評価にも組み入れている。特許出願はリスク管理のために複数の特許事務所を利用しており、会社からの技術説明に基づく明細書の作成は事務所に任せているが、請求範囲の確認等は社内で行っている。愛知県の発明協会に事前調査の方法について講習を受け、社内でのJ-PlatPatを使った調査に活用している。

6 知的財産活動は会社の成長の基盤

- 特許権を取得し、技術力の信頼を得たことによって、共同研究開発や特許技術のライセンス契約の機会が増えている。炭酸泉生成装置については、従来必要であったパワーサプライが不要な装置を開発し、特許権、意匠権を取得し、グッドデザイン賞も受賞した。浴室内で使われることが多く、パワーサプライが不要なことが安全面でも大きなメリットとなっており、複数の会社から引き合いがあるため、OEM供給にもつながっている。

7 戦略的な海外での知的財産取得

- 日本の中小企業は高い技術力を活かし、より海外で特許権を取得し製品を販売していくべきと考え、同社もPCTを利用して外国出願を行っている。海外での権利化に要する費用が課題となっており、社内と特許事務所による事前調査により確実な権利化が見込める発明に限定して出願したり、共同出願で費用負担を抑えたり、国等の補助金をできる限り活用するなどして対応している。

写真提供：フジデノロ株式会社

出典：「平成28年度地域知財戦略調査研究事業「地域別知的財産活動に関する調査」報告書」



III. 參考資料

目次

1. 産業の現状

- (1) 人口および世帯数
- (2) 業種別企業数
- (3) 規模別事業所数
- (4) 業種別売上高
- (5) 製造品出荷額
- (6) 県内総生産
- (7) 付加価値額
- (8) 産業別特化係数
- (9) 地域経済循環
- (10) 中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

- (1) 業種別出願件数と県内順位
- (2) 特許等の発明者数・創作者数
- (3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度
の登録団体
- (4) 国による表彰企業リスト
- (5) 企業や大学研究機関等における研究開発費
- (6) 産学連携等の実績
- (7) 知的財産教育に力を入れている教育機関
- (8) 県のアンケート調査結果
- (9) 県の特色を踏まえた平成31年度までの目標

3. 支援機関

1. 産業の現状

(1) 人口および世帯数

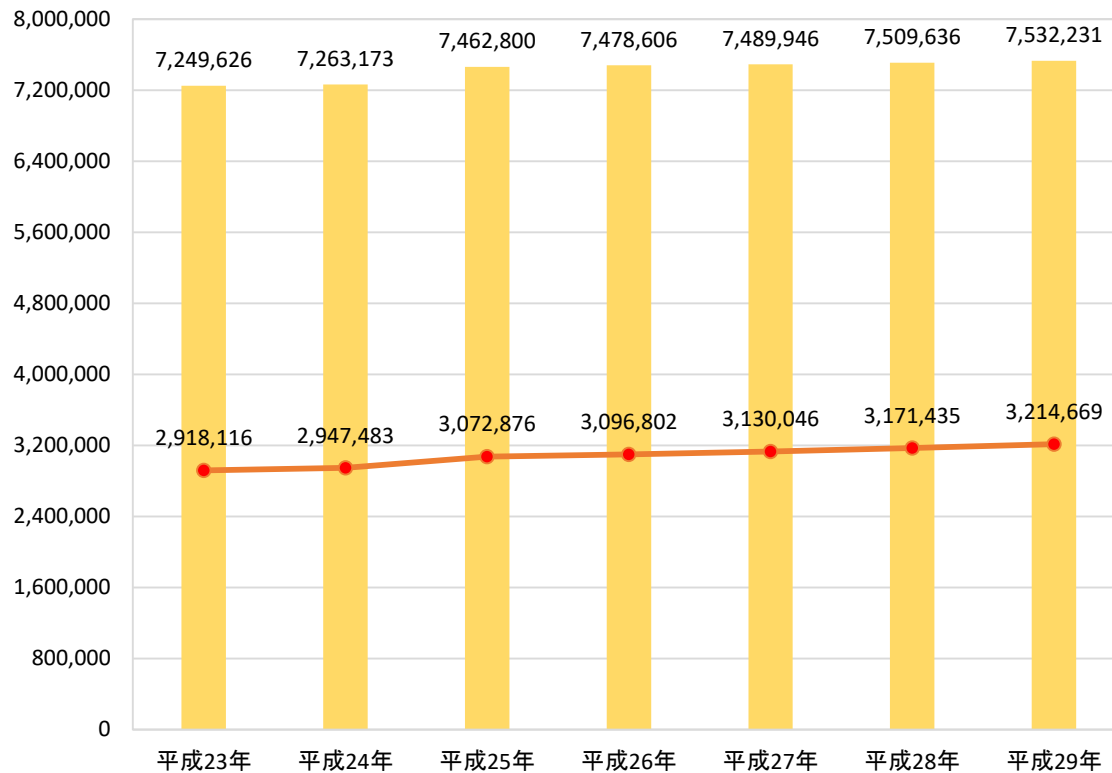
- 平成25年以降、人口、世帯数ともに増加している。

人口および世帯数の推移

(単位: 人・世帯)

人口 世帯数

(単位: 人・世帯)



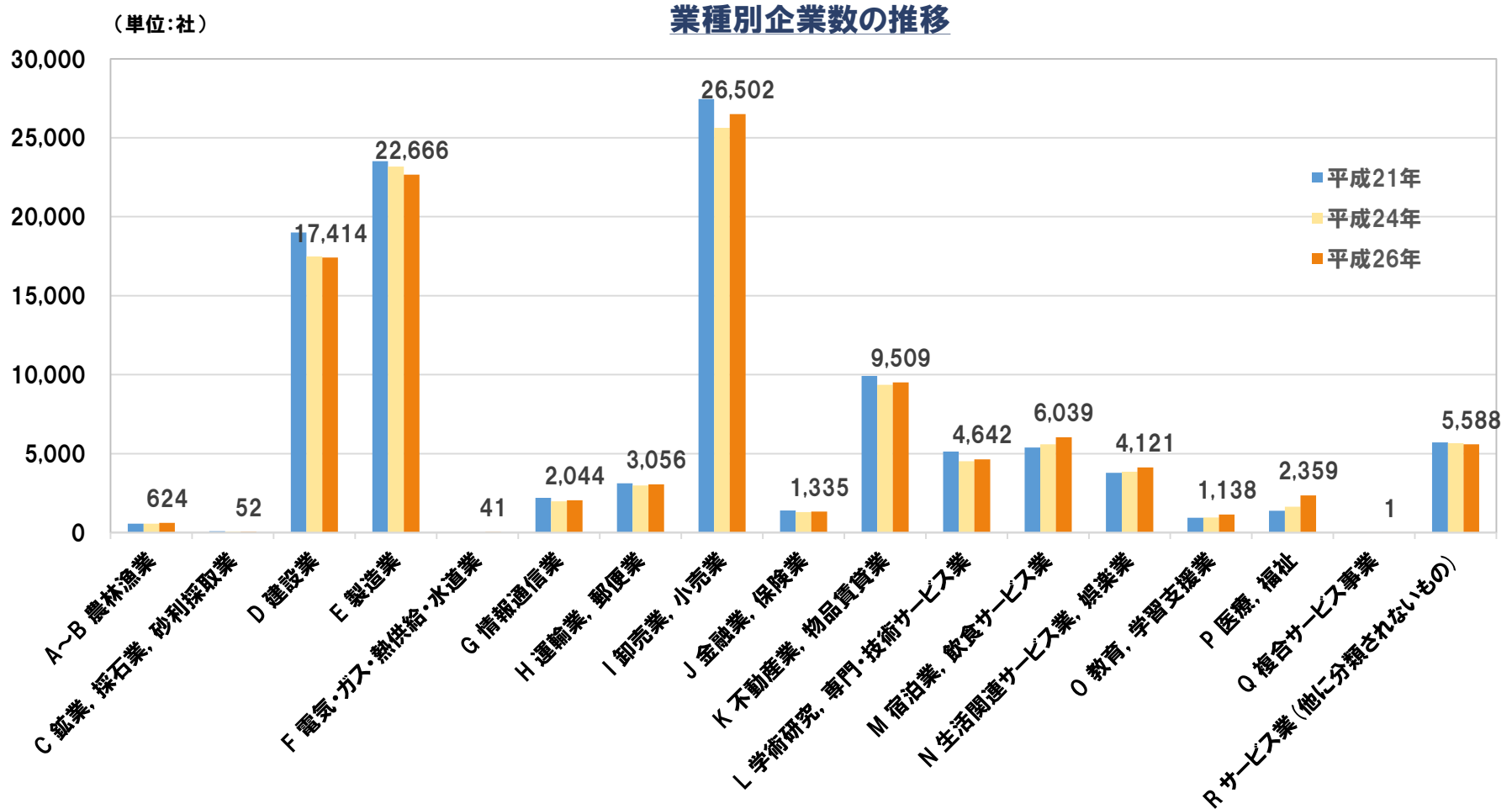
年	男	女	人口	世帯数
平成23年	3,636,521	3,613,105	7,249,626	2,918,116
平成24年	3,642,308	3,620,865	7,263,173	2,947,483
平成25年	3,735,388	3,727,412	7,462,800	3,072,876
平成26年	3,743,655	3,734,951	7,478,606	3,096,802
平成27年	3,750,112	3,739,834	7,489,946	3,130,046
平成28年	3,762,016	3,747,620	7,509,636	3,171,435
平成29年	3,775,270	3,756,961	7,532,231	3,214,669

出典: 総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

1. 産業の現状

(2) 業種別企業数

- 企業数では、卸売業・小売業が最も多く、次いで製造業が多い。
- 卸売業・小売業は、平成24年以降増加傾向にある。



1. 産業の現状

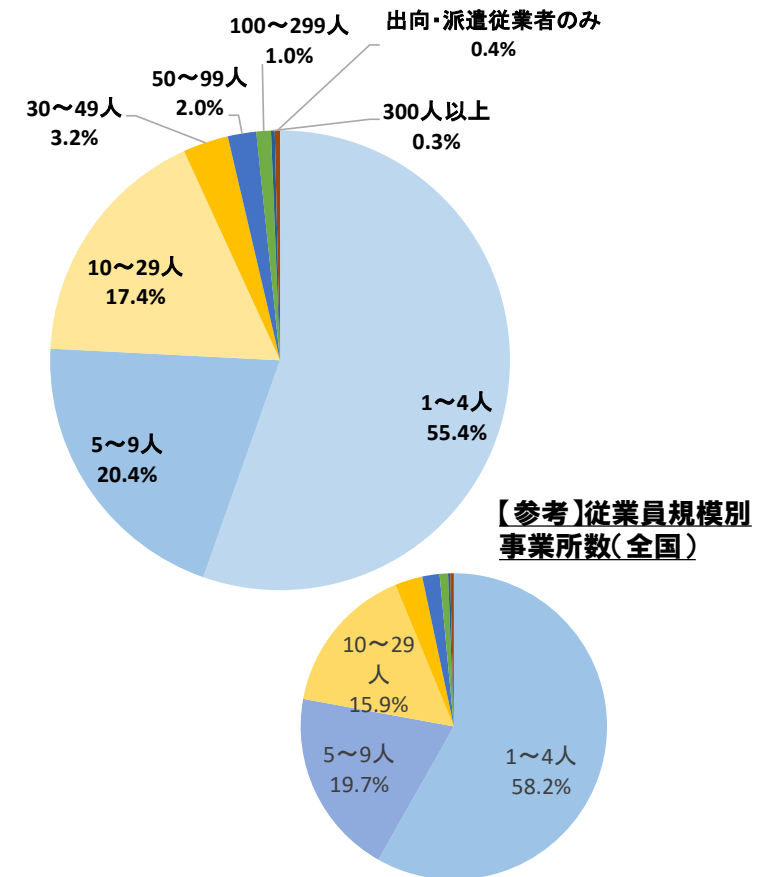
(3) 規模別事業所数

- 事業所数は、平成24年から平成26年の間に3,696所増加している。
- 従業員規模別事業所数は、従業員規模5～9人、10～29人の事業所の割合が全国と比べて多い傾向である。

従業員規模別事業所数の推移

従業者規模	平成24年		平成26年	
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A～R全産業(S公務を除く)	316,912	3,637,298	320,608	3,757,267
1～4人	177,321	395,272	177,683	390,372
5～9人	64,782	424,867	65,356	429,163
10～29人	53,729	870,643	55,635	900,215
30～49人	9,675	364,989	10,236	385,009
50～99人	6,121	418,851	6,401	437,228
100～299人	3,200	505,847	3,278	518,067
300人以上	824	656,829	839	697,213
出向・派遣従業者のみ	1,260	－	1,180	－

従業員規模別事業所数の割合(平成26年)



出典：経済センサス 活動調査(平成24年、平成26年)

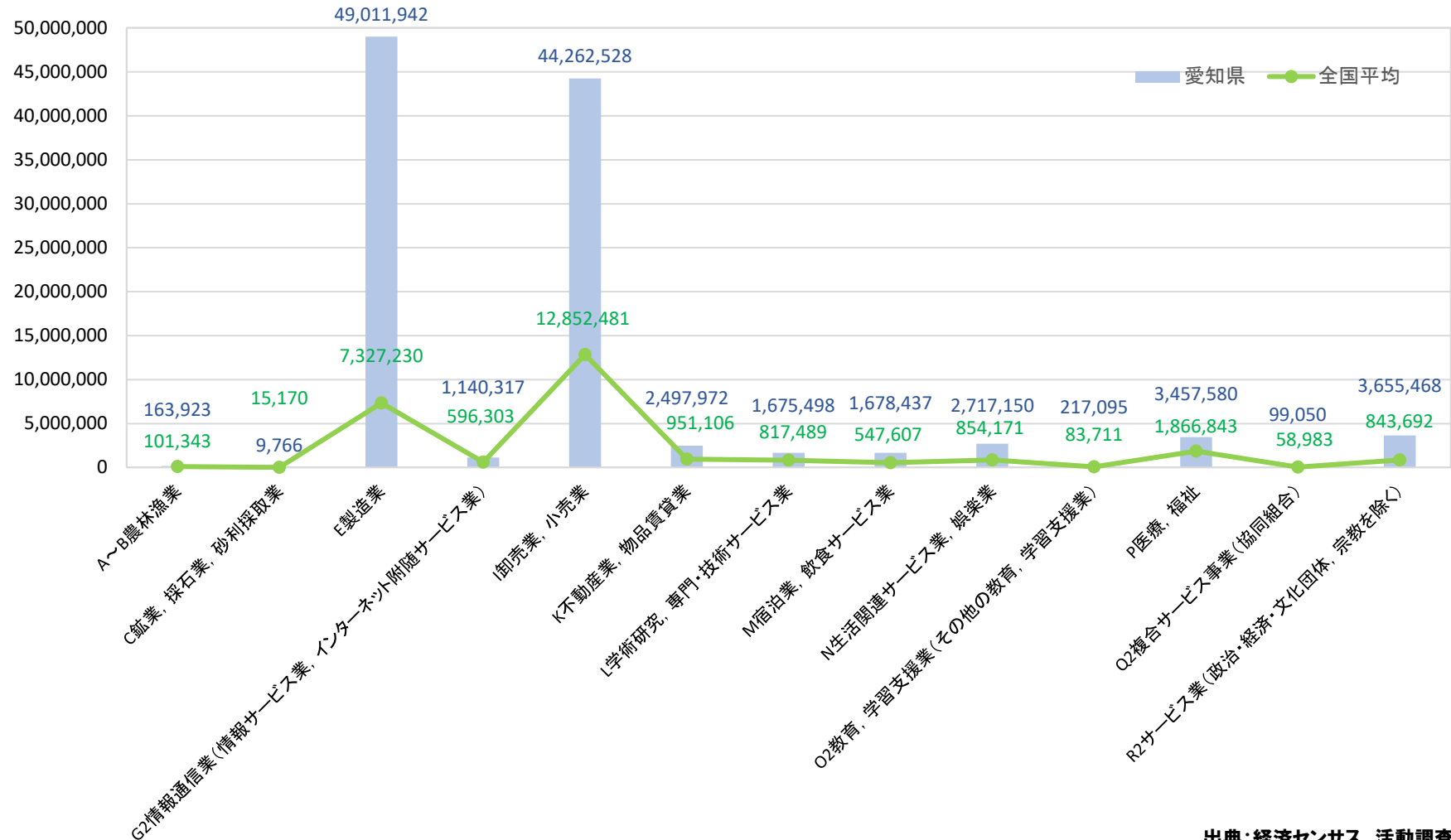
1. 産業の現状

(4) 業種別売上高

- 業種別売上高では、製造業が最も多く、次に卸売業・小売業が多い。鉱業・採石業・砂利採取業を除くすべての業種で全国平均を上回っている。

業種別売上高

(単位: 百万円)



1. 産業の現状

(5) 製造品出荷額

- 製造品出荷額は平成24年以降増加傾向である。
- 産業分類別では「輸送用機械器具製造業」の出荷額が最も多く、次いで「鉄鋼業」「電気機械器具製造業」も多く、ともに全国順位は1位である。
- 事業所数は「金属製品製造業」が2,361所と最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」が2,282所で、全国順位も1位である。

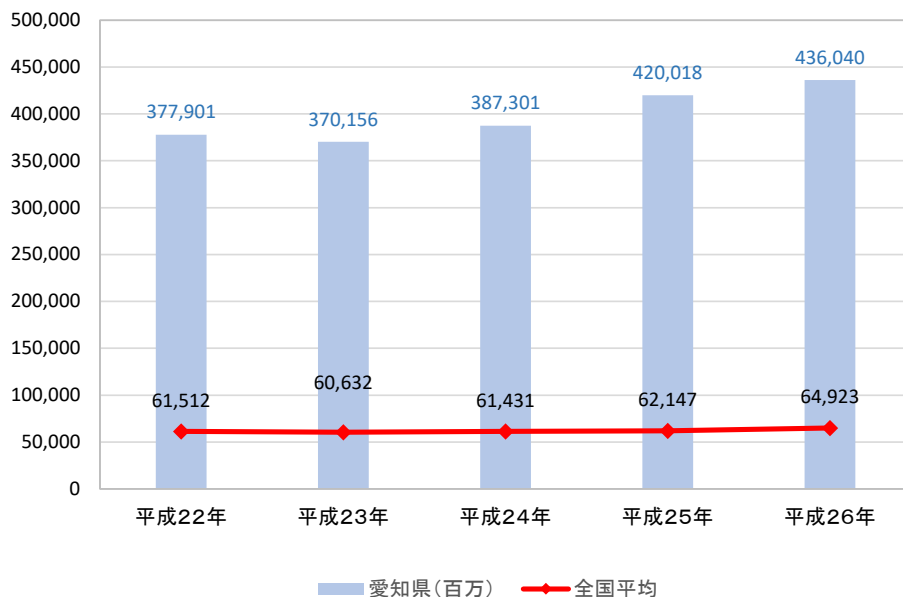
産業中分類別製造品出荷額および事業所数(平成26年度)

(単位:百万円/所/位)

	製造品出荷額		事業所数	
	額(百万円)	全国順位	数(所)	全国順位
輸送用機械器具製造業	23,508,940	1	1,807	1
鉄鋼業	2,556,792	1	500	2
電気機械器具製造業	2,145,069	1	754	2
生産用機械器具製造業	1,781,152	1	2,282	1
食料品製造業	1,604,850	2	1,255	3
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,451,954	1	1,491	1
金属製品製造業	1,413,814	1	2,361	2
化学工業	1,208,359	11	217	7
業務用機械器具製造業	1,148,698	1	323	3
石油製品・石炭製品製造業	984,358	7	48	3
はん用機械器具製造業	919,081	2	651	2
情報通信機械器具製造業	892,414	1	33	16
窯業・土石製品製造業	761,433	1	775	2
非鉄金属製造業	561,935	7	205	3
飲料・たばこ・飼料製造業	444,480	8	142	5
繊維工業	422,375	1	1,123	2
ゴム製品製造業	413,798	1	239	3
パルプ・紙・紙加工品製造業	406,094	5	458	5
印刷・同関連業	352,243	4	761	4
その他の製造業	293,702	2	470	4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	245,168	27	122	11
家具・装備品製造業	159,060	1	444	1
木材・木製品製造業(家具を除く)	135,617	5	293	2
なめし革・同製品・毛皮製造業	19,945	5	41	7

製造品出荷額の推移

(単位:億円)



注:従業者4人以上の事業所
出典:経済産業省工業統計調査(平成22年~26年)

注:従業者4人以上の事業所
出典:経済産業省工業統計調査(平成26年)

1. 産業の現状

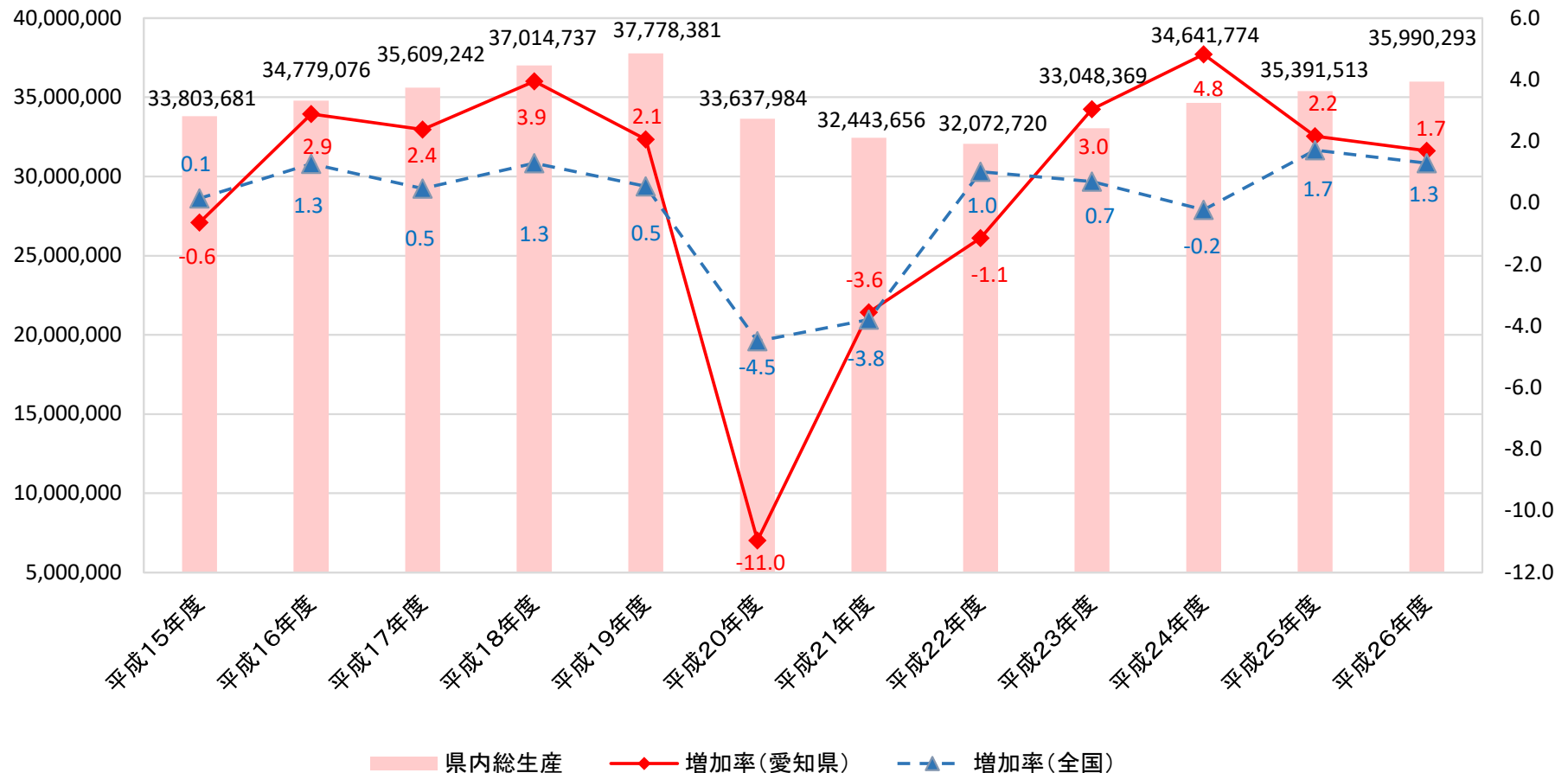
(6) 県内総生産

- 平成26年度県内総生産は、約36.0兆円である。増加率は平成23年度以降、全国を上回る傾向を示している。

県内総生産の推移

(単位:百万円)

(単位:%)

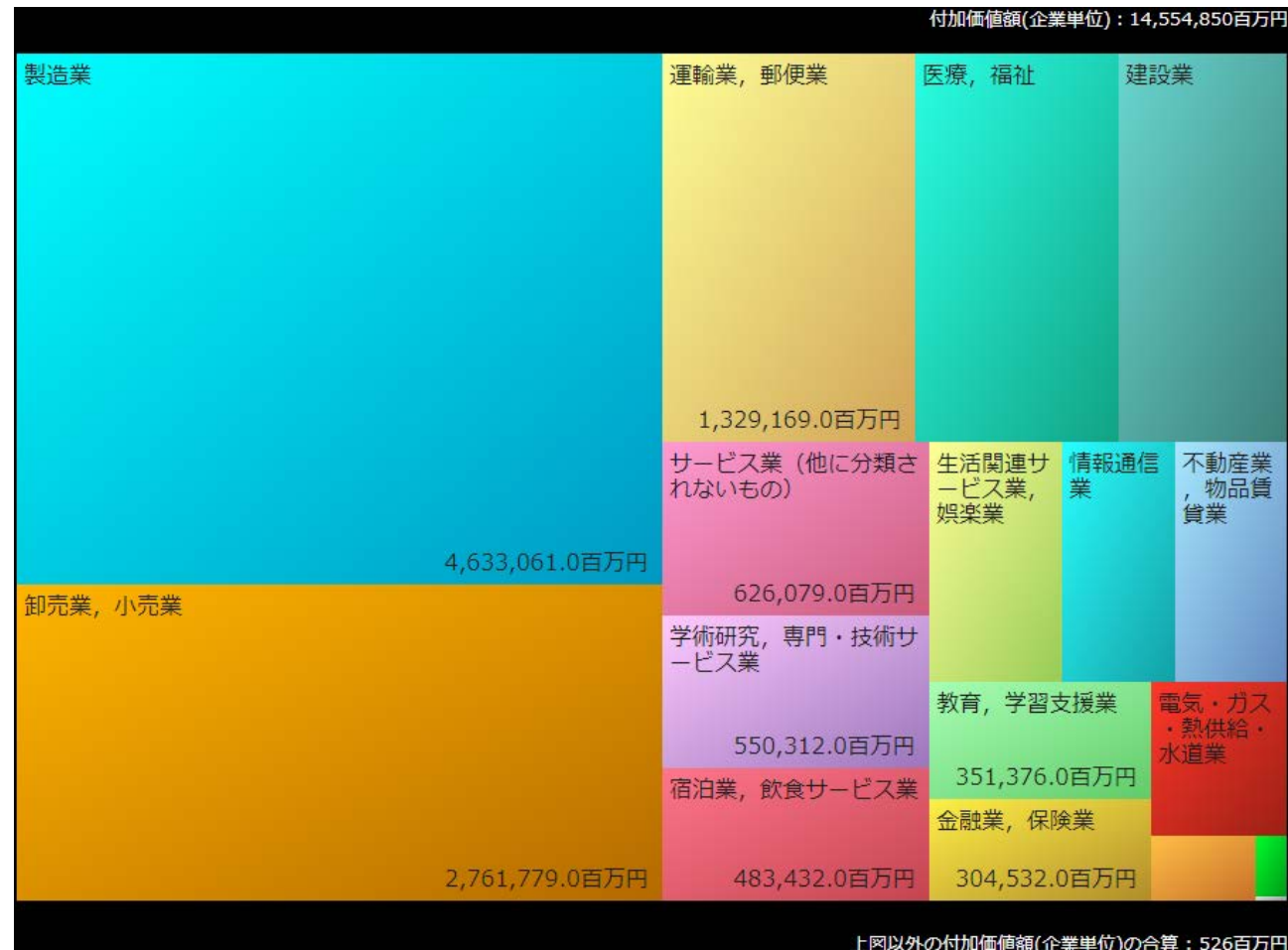


1. 産業の現状

(7) 付加価値額

- 産業分類別の付加価値額では、製造業が約46,331億円と最も高く、次いで卸売業・小売業が約27,618億円、運輸業・郵便業が約13,292億円となっている。

産業大分類別付加価値額(企業単位)(平成24年)



出典:地域経済分析システム(RESAS)産業構造マップ-全産業の構造

1. 産業の現状

(8) 産業別特化係数

- 付加価値額の特化係数をみると「輸送用機械器具製造業」が高く、労働生産性は、「業務用機械器具製造業」が高い。

製造業中分類別産業特化係数(平成24年)及び特許等出願件数(3ヵ年平均値)・全国順位 (単位:件・位)

業種中分類名	平成24年				出願件数・全国順位			
	付加価値額 (百万円)	従業者数 (人)	特化係数 (付加価値額)	特化係数 (労働生産性)	特許件数	全国順位	商標件数	全国順位
輸送用機械器具製造業	1,229,629	301,274	3.50	0.72	11318.0	1	128.7	2
鉄鋼業	194,048	25,929	1.92	1.23	136.0	3	16.7	3
電気機械器具製造業	202,056	43,459	0.96	0.84	2734.3	2	102.7	4
生産用機械器具製造業	378,544	69,024	1.63	0.92	1148.3	3	94.0	3
食料品製造業	307,836	70,775	0.96	1.05	35.3	6	168.3	6
プラスチック製品製造業	286,359	57,496	1.93	0.98	461.7	3	76.3	3
金属製品製造業	355,818	71,832	1.63	1.04	520.3	2	51.3	5
化学工業	105,995	14,575	0.26	0.64	237.7	9	374.3	3
業務用機械器具製造業	226,283	20,419	1.59	1.50	6483.0	2	146.0	3
石油製品・石炭製品製造業	7,739	1,124	0.21	0.30	1.0	7	1.0	11
はん用機械器具製造業	253,776	44,743	1.83	0.95	331.7	5	19.3	5
情報通信機械器具製造業	111,512	16,172	0.63	1.00	1576.0	4	45.3	4
窯業・土石製品製造業	199,147	33,173	1.90	1.08	1058.7	2	103.3	2
非鉄金属製造業	44,600	7,385	0.60	0.83	14.3	11	3.0	10
飲料・たばこ・飼料製造業	49,540	8,277	0.65	0.78	30.7	2	158.7	2
繊維工業	182,482	43,854	1.91	1.21	38.3	7	60.3	8
ゴム製品製造業	83,846	17,094	1.57	0.87	166.3	4	13.7	6
パルプ・紙・紙加工品製造業	67,267	15,419	0.81	0.76	42.0	6	23.3	4
印刷・同関連業	123,847	24,375	1.08	1.14	18.3	3	16.0	4
その他の製造業	70,543	16,174	1.06	1.10	212.3	4	123.0	4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	67,186	12,701	0.51	1.12	65.0	14	12.3	8
家具・装備品製造業	43,317	12,089	1.19	0.97	24.3	5	23.3	5
木材・木製品製造業(家具を除く)	33,075	7,115	1.21	1.28	6.3	3	2.0	17
なめし革・同製品・毛皮製造業	4,022	1,612	0.54	0.78	2.0	6	10.0	4

注:特化係数:域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの
1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる
労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値
出典:地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー産業別特化係数

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

1. 産業の現状

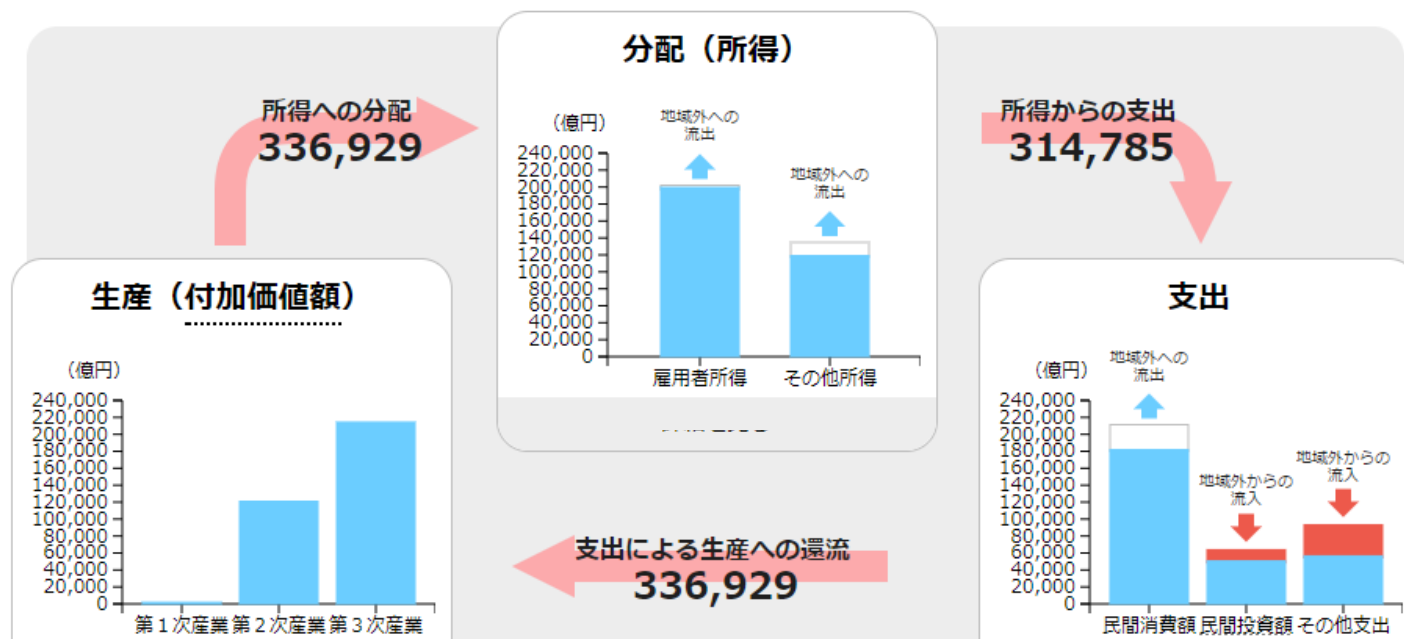
(9) 地域経済循環

- 生産(付加価値額)は、第3次産業が中心となっているが、他県と比較して第2次産業の割合が高い。
- 分配(所得)では、雇用者所得、その他の所得のいずれにおいてもわずかながら地域外へ流出しており、全体でも流出超過となっている。
- 支出は、民間消費額は地域外へ流出しているが、民間投資額、その他支出は、地域外から流入しているため、全体では流入超過となっている。

地域経済循環(平成25年)

地域経済循環率
107.0%

指定地域：愛知県



出典：地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー地域経済循環図

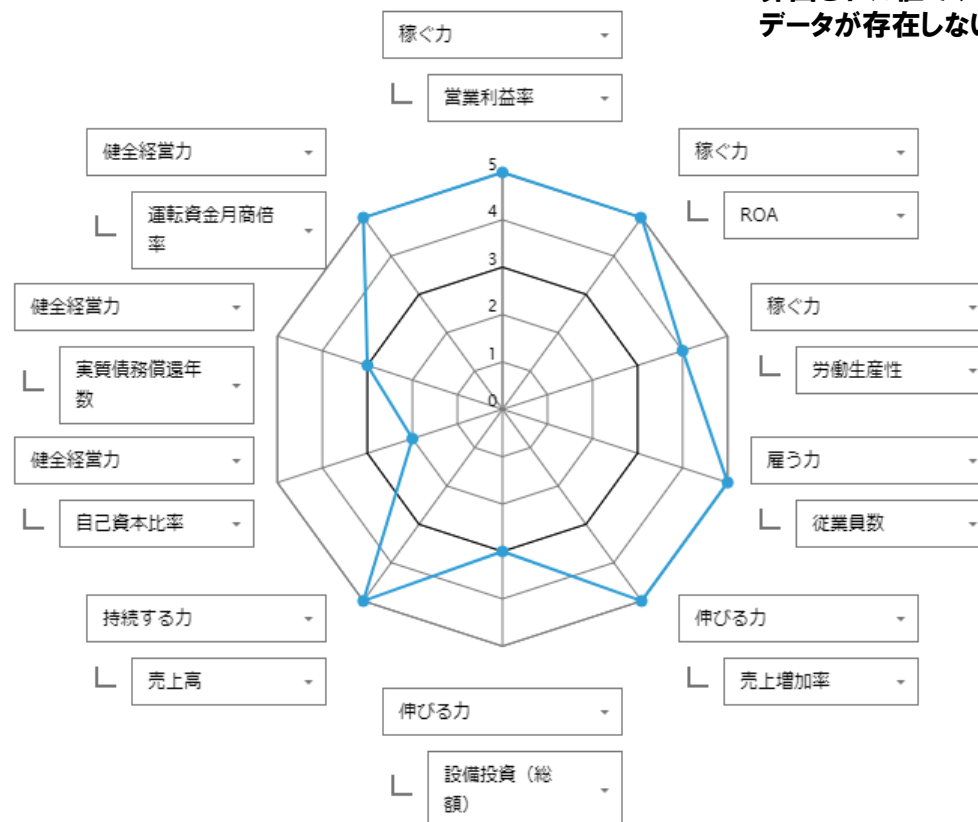
1. 産業の現状

(10) 中小・小規模企業財務比較

- 全国の中央値に比べて、「稼ぐ力」(営業利益率)(ROA)、「雇う力」(従業員数)、「伸びる力」(売上増加率)、「持続する力」(売上高)、「健全経営力」(運転資金月商倍率)が高い。他方、「健全経営力」(自己資本比率)がやや低い。

中小・小規模企業財務比較(平成27年)

● 愛知県



※指標の評価(1～5)は、全国の中央値を「3」として算出された値です。指標の評価が0のときは、データが存在しないか、秘匿値となっています。

注：産業指定は全ての大分類

出典：地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

(1) 業種別出願件数と県内順位

- 県内で最も出願件数が多い業種は、特許出願が「輸送用機械器具製造業」、商標出願が「化学工業」である。

業種別(全産業)出願件数(3ヵ年平均値)と県内順位

(単位:位・件)

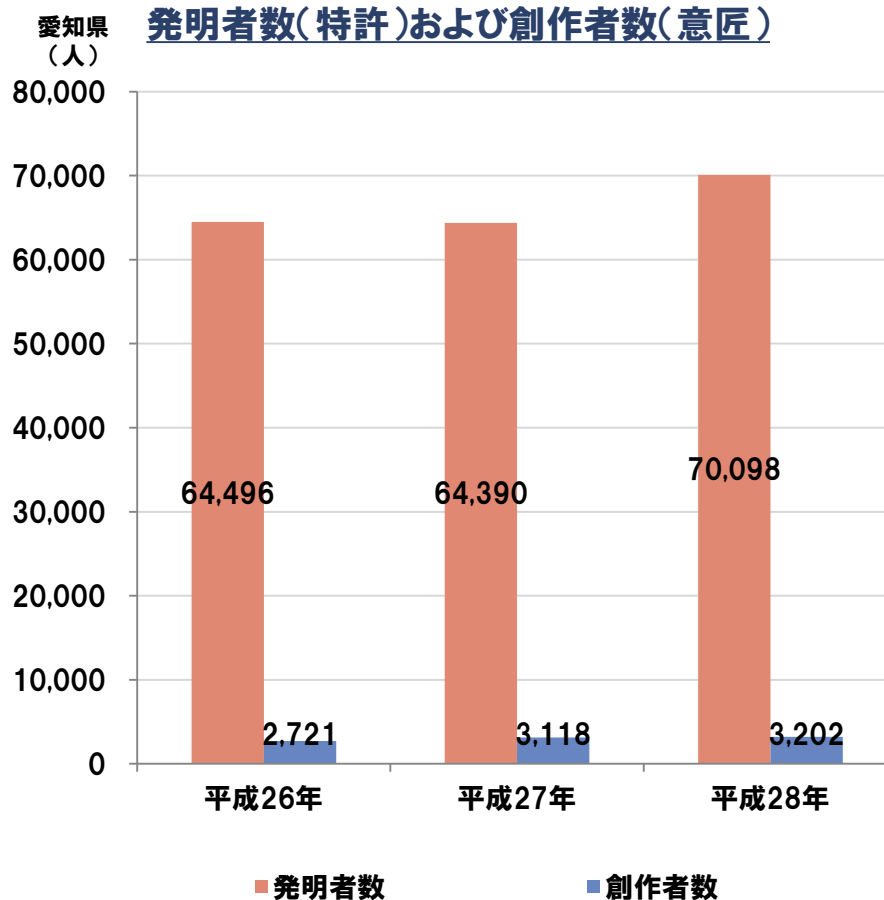
業種別出願件数(県内上位10業種)					
特許出願			商標出願		
県内順位	特許件数	業種	県内順位	商標件数	業種
1	11,318.0	輸送用機械器具製造業	1	374.3	化学工業
2	6,483.0	業務用機械器具製造業	2	168.3	食料品製造業
3	2,734.3	電気機械器具製造業	3	160.7	専門サービス業(他に分類されないもの)
4	1,576.0	情報通信機械器具製造業	4	158.7	飲料・たばこ・飼料製造業
5	1,148.3	生産用機械器具製造業	5	154.3	飲食料品小売業
6	1,058.7	窯業・土石製品製造業	6	150.0	繊維・衣服等卸売業
7	520.3	金属製品製造業	7	146.0	業務用機械器具製造業
8	461.7	プラスチック製品製造業	8	137.3	機械器具卸売業
9	402.0	学術・開発研究機関	9	128.7	輸送用機械器具製造業
10	331.7	はん用機械器具製造業	10	123.3	その他の卸売業

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

2. 知的財産に関する現状

(2) 特許等の発明者数・創作者数

- 愛知県内の発明者数および創作者数の推移は以下の通り。発明者数(特許)は増加傾向にあり、平成28年に70,000人台となった。創作者数(意匠)も増加している。



(単位:人・位)

	平成26年	平成27年	平成28年	全国順位 (平成28年)
発明者数 (特許)	64,496	64,390	70,098	2
創作者数 (意匠)	2,721	3,118	3,202	3

2. 知的財産に関する現状

(3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 愛知県では、地域団体商標を17件(21団体)取得し、地理的表示保護制度(GI)の登録産品を2件(2団体)取得している。

◆地域団体商標の取得団体(平成29年11月30日までに登録されたもの)

	地域団体商標	団体名	所在地
1	蒲郡みかん	蒲郡市農業協同組合	愛知県蒲郡市宮成町2番1号
2	祖父江ぎんなん	愛知西農業協同組合	愛知県一宮市北小渕字道上15番地1
3	西尾の抹茶	西尾茶協同組合	愛知県西尾市上町下屋敷2番地3
4	一色うなぎ	一色うなぎ漁業協同組合	愛知県幡豆郡一色町大字対米字船原18番地
5	豊橋うなぎ	豊橋養鰻漁業協同組合	愛知県豊橋市東脇4丁目23番地1
6	常滑焼	とこなめ焼協同組合	愛知県常滑市栄町3丁目8番地
7	豊橋筆	豊橋筆振興協同組合	愛知県豊橋市三ノ輪町5丁目13番地
8	瀬戸焼	愛知県陶磁器工業協同組合	愛知県瀬戸市陶原町1丁目8番地
		瀬戸陶磁器工業協同組合	愛知県瀬戸市陶原町1丁目8番地
		瀬戸陶磁器卸商業協同組合	愛知県瀬戸市見付町38番地の3
9	尾張七宝	七宝町七宝焼生産者協同組合	愛知県あま市七宝町遠島八幡島708
10	有松鳴海絞	愛知県絞工業組合	愛知県名古屋市長区有松町大字有松字橋東南76番地
11	三河木綿	三河織物工業協同組合	愛知県蒲郡市神明町12番20号
12	名古屋仏壇	名古屋仏壇商協同組合	愛知県名古屋市中区橋一丁目14番15号
		名古屋仏壇商工協同組合	
13	三河仏壇	三河仏壇振興協同組合	愛知県岡崎市曙町二丁目1番地
14	三州瓦	愛知県陶器瓦工業組合	愛知県高浜市田戸町1丁目1-1
		三州瓦工業協同組合	愛知県高浜市青木町六丁目2番地13
15	一宮モーニング	一宮商工会議所	愛知県一宮市栄四丁目6番8号
16	豊川いなり寿司	特定非営利活動法人みんなで豊川市をもちあげ隊	愛知県豊川市諏訪三丁目133番地
17	豊橋カレーうどん	豊橋商工会議所	愛知県豊橋市花田町字石塚42番地の1

出典:特許庁ホームページ地域団体商標MAP

2. 知的財産に関する現状

(3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

◆地理的表示(GI)の取得団体(平成29年12月15日までに登録されたもの)

	地理的表示(GI)	団体名	所在地
1	西尾の抹茶	西尾茶協同組合	愛知県西尾市上町下屋敷2-3
2	八丁味噌	愛知県味噌溜醤油工業協同組合	愛知県名古屋市中区栄1丁目16番7号

出典:農林水産省ホームページ 地理的表示(GI)保護制度の登録産品一覧

2. 知的財産に関する現状

(4) 国による表彰企業リスト

- 平成27年以後、知財功労賞を受賞した県内企業は3社である。知的財産権活用事例集2016に掲載された企業10社である。

知財功労賞 表彰企業 (平成27～29年)	企業名		表彰概要
	東海光学株式会社	平成29年度	経済産業大臣表彰 知的財産権制度活用優良企業等(特許活用)
	株式会社デンソー	平成28年度	経済産業大臣表彰 知的財産権制度活用優良企業等(特許活用)
	竹本油脂株式会社	平成28年度	特許庁長官表彰 知的財産権制度活用優良企業等(特許活用)

出典：特許庁ホームページ

知的財産権 活用事例集 2016 掲載企業

企業名	業種	所在地	企業概要及び特徴
木下精密工業株式会社	金型・プレス加工・工業部品	愛知県名古屋市北区丸新町201番地	工業用マシン部品を中心に航空機部品、工作機械部品、一般産業機器部品など多種多様に渡る精密部品加工を手がけている。工業用マシン付帯装置でオンリーワン技術と特許権取得による独占的シェアを保持している。海外市場を見据えた外国出願による特許権取得や国際展示会でのプロモーション映像展開を行っている。知財ビジネス評価書を活用した事業性評価による融資第一号となった。
株式会社コーワ	金型・プレス加工・工業部品	愛知県あま市西今宿平割一22番地	工業用と家庭用のブラシを開発・製造する総合ブラシメーカーである。特許権取得による会社成長を契機に積極的な権利取得を実施している。経営と直結した知財センターによる戦略的な知財の構築とアイデア提案制度を実施している。知財と技術で企画、デザイン、設計、製造から販売まで一貫して自社で取り組む商品づくりを目指している。

出典：特許庁「知的財産権活用事例集2016」

2. 知的財産に関する現状

(4) 国による表彰企業リスト

知的財産権
活用事例集
2016
掲載企業

企業名	業種	所在地	企業概要及び特徴
竹本油脂株式会社	化学・プラスチック・材料	愛知県蒲郡市港町2番5号	290年の歴史を持つ日本最古の製油会社である。「歴史や伝統は守るものではなく創るもの」とし、新たな事業を開拓し続ける老舗企業として挑戦し続けている。研究者が研究開発の枠を超え、営業や製造まで係る独自の企業スタイルを確立している。高度な研究開発を支える知財活用の推進体制が整備されている。
大和化成工業株式会社	化学・プラスチック・材料	愛知県岡崎市保母町字上平地1番地	自動車用部品(クランプ・クリップ等)、合成樹脂製品、各種機械・工具部品の設計、開発、製造、販売までの一貫生産を行う専門メーカーである。ものづくりの原点を大切に「つくるもの」と「つくるものを造る」流れで最良の製品を作り出している。特許マップから導き出された強み弱みを共有、強い部分を更に伸ばす戦略を行っている。国内自動車メーカーに合わせたグローバル戦略で、よりスピーディーな部品供給を実現している。
ツカサ工業株式会社	農業機械・食品機械	愛知県半田市中午町178	創立70年余にわたる業歴と高い技術力で社会に貢献する粉体機器の総合メーカーである。国内トップブランドを誇る食品粉体分野で培った技術を新分野に展開している。知的財産に裏付けされた高い技術力とブランド力によって高い信頼を蓄積している。海外における高い特許率保有と徹底した模倣品・侵害に対する未然防止策に努めている。
株式会社フジキカイ	農業機械・食品機械	愛知県名古屋市中区中小田井4-380	食品・医薬品を中心とする各種自動包装機械を開発・製造・販売するメーカーである。包装機械に新技術を投入しオンリーワン技術と特許権取得を連動している。知財意識の高い専任チームの徹底した調査により特許登録率9割以上を実現している。積極的な産学連携による共同研究とノウハウを活かした海外展開を進めている。

2. 知的財産に関する現状

(4) 国による表彰企業リスト

知的財産権 活用事例集 2016 掲載企業

企業名	業種	所在地	企業概要及び特徴
フルタ電機株式会社	産業機械・ 環境関連 機器	愛知県名古屋 市瑞穂区堀田 通7-9	顧客ニーズをスピーディーかつ的確に製品に反映させる「マーケット・イン戦略」を実施している。独創的な技術やデザインの差別化として、知的財産権を最大限に活用している。日本で権利化された製品で信頼度を高め、海外に向けた大きなアピール効果として重視している。
株式会社名南製作所	産業機械・ 環境関連 機器	愛知県大府市 梶田町三丁目 130番地	合板製造合理化機械を製造する機械メーカーである。「それは不可能か」に現れる創業者の技術開発への熱い想いが込められている。開発部門と知財部門が常に対話しながら開発するフラットな社内体制が整っている。製品の7割は海外へ販売、費用対効果では測れない知財の意義を重要視している。
ホーユー株式会社	生活文化 用品	愛知県名古屋 市東区徳川一 丁目501番地	ヘアカラーの国内シェア40%を占めるトップメーカーである。知財を武器に大手に対抗するという高い知財意識を経営陣が備えている。外国における積極的な権利化で海外70か国以上に販売範囲を拡大している。支援策を活用した積極的な模倣品対策で技術とブランドイメージを守っている。
株式会社MTG	生活文化 用品	愛知県名古屋 市中村区本陣 通4丁目13番 MTG 第 2HIKARIビル	「美容と健康」をテーマに、美容機器、化粧品、フィットネス機器等を製造販売するメーカーである。優れた機能性の追求とデザインとの融合を重視した商品開発を行っている。知財ミックスにより「何があっても商品を守ることができる権利化」を目指している。税関への意匠権、商標権に基づく輸入差止の申立により数多くの模倣品を水際で阻止する方針で臨んでいる。

2. 知的財産に関する現状

(5) 企業や大学研究機関等における研究開発費

- 県内の大学研究機関等の研究開発費は、名古屋大学が多い。名古屋大学では平成24年度以後増加傾向にあり、平成27年度は、10,195百万円となっている。

大学研究機関等の研究開発費の推移

(単位:件)

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
名古屋大学	平成23年	468	1,387,412	509	5,945,093	977	7,332,505
	平成24年	461	1,447,911	517	5,336,955	978	6,784,866
	平成25年	511	1,851,379	528	7,918,222	1,039	9,769,601
	平成26年	529	1,918,363	577	7,518,335	1,106	9,436,698
	平成27年	622	2,257,730	676	7,937,097	1,298	10,194,827
愛知教育大学	平成23年			12	11,444	12	11,444
	平成24年	1	386	6	8,223	7	8,609
	平成25年			5	4,877	5	4,877
	平成26年			8	3,417	8	3,417
	平成27年	1	1,350	5	2,316	6	3,666
名古屋工業大学	平成23年	237	534,553	111	960,114	348	1,494,667
	平成24年	237	957,680	131	607,379	368	1,565,059
	平成25年	238	656,529	130	832,989	368	1,489,518
	平成26年	250	654,495	79	427,948	329	1,082,443
	平成27年	271	680,950	90	482,822	361	1,163,772
豊橋技術科学大学	平成23年	121	247,487	53	452,154	174	699,641
	平成24年	121	297,394	60	276,802	181	574,196
	平成25年	127	277,275	45	247,054	172	524,329
	平成26年	149	295,422	49	247,267	198	542,689
	平成27年	164	348,532	58	362,576	222	711,108
豊田工業高等専門学校	平成23年	19	3,430	4	804	23	4,234
	平成24年	15	4,225	7	2,664	22	6,889
	平成25年	18	7,940	2	1,502	20	9,442
	平成26年	20	8,058	2	2,339	22	10,397
	平成27年	17	5,904	2	1,025	19	6,929
愛知県立大学	平成23年	7	5,505	4	3,830	11	9,335
	平成24年	9	7,256	2	1,747	11	9,003
	平成25年	11	11,181	1	210	12	11,391
	平成26年	11	11,713	3	4,492	14	16,205
	平成27年	13	13,560	5	5,573	18	19,133

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
愛知県立芸術大学	平成23年			6	11,341	6	11,341
	平成24年			3	7,670	3	7,670
	平成25年	1	5,000	4	6,666	5	11,666
	平成26年	1	4,482	8	11,411	9	15,893
	平成27年	1	2,500	10	12,337	11	14,837
名古屋市立大学	平成23年	38	63,924	83	168,091	121	232,015
	平成24年	40	65,148	83	155,247	123	220,395
	平成25年	46	76,129	91	222,924	137	299,053
	平成26年	61	85,517	108	263,911	169	349,428
	平成27年	44	122,821	121	677,957	165	800,778
愛知大学	平成23年	1	1,899	3	1,386	4	3,285
	平成24年	1	1,371	4	4,273	5	5,644
	平成25年	5	5,763	4	1,932	9	7,695
	平成26年	7	2,576	5	7,003	12	9,579
	平成27年	1	396	8	9,447	9	9,843
愛知学院大学	平成23年	8	12,400	12	21,503	20	33,903
	平成24年	5	18,300	9	11,017	14	29,317
	平成25年	13	8,800	8	10,322	21	19,122
	平成26年	3	4,300	8	11,124	11	15,424
	平成27年	7	9,600	10	17,379	17	26,979
愛知工業大学	平成23年	22	19,346	15	25,768	37	45,114
	平成24年	27	26,322	16	19,691	43	46,013
	平成25年	32	36,597	15	12,268	47	48,865
	平成26年	34	41,653	17	53,311	51	94,964
	平成27年	31	44,824	19	90,411	50	135,235
金城学院大学	平成23年	1	500	3	1,250	4	1,750
	平成24年	1	300	1	500	2	800
	平成25年			1	450	1	450
	平成26年			2	800	2	800
	平成27年	2	716			2	716

出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

2. 知的財産に関する現状

(5) 企業や大学研究機関等における研究開発費

大学研究機関等の研究開発費の推移 ※前ページの続き

(単位:件)

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
椋山女学園大学	平成23年			5	16,257	5	16,257
	平成24年			8	15,084	8	15,084
	平成25年			8	10,885	8	10,885
	平成26年			6	3,472	6	3,472
	平成27年	1		7	5,063	8	5,063
大同大学	平成23年	29	19,484	12	9,544	41	29,028
	平成24年	25	34,207	16	175,200	41	209,407
	平成25年	28	40,209	19	200,905	47	241,114
	平成26年	32	39,367	5	127,057	37	166,424
	平成27年	26	21,350	7	7,980	33	29,330
中京大学	平成23年	10	11,365	10	6,764	20	18,129
	平成24年	16	10,902	14	9,780	30	20,682
	平成25年	17	19,145	16	12,362	33	31,507
	平成26年	23	31,403	15	14,842	38	46,245
	平成27年	22	30,128	14	38,592	36	68,720
至学館大学	平成23年			1	2,600	1	2,600
	平成24年			2	10,971	2	10,971
	平成25年						
	平成26年	1	1,080			1	1,080
	平成27年	2	2,910	2	1,573	4	4,483
中部大学	平成23年	52	220,829	85	257,842	137	478,671
	平成24年	61	72,960	93	461,016	154	533,976
	平成25年	61	86,861	90	471,153	151	558,014
	平成26年	58	89,927	73	478,840	131	568,767
	平成27年	79	132,078	89	348,783	168	480,861
名古屋芸術大学	平成23年	2	840	25	11,486	27	12,326
	平成24年			2	7,000	2	7,000
	平成25年	6	3,377			6	3,377
	平成26年	9	3,143	9	3,143	18	6,286
	平成27年	5	2,149			5	2,149
椋山女学園大学	平成23年			5	16,257	5	16,257
	平成24年			8	15,084	8	15,084
	平成25年			8	10,885	8	10,885
	平成26年			6	3,472	6	3,472
	平成27年	1		7	5,063	8	5,063

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
南山大学	平成23年	2	4,500	3	6,600	5	11,100
	平成24年	2	2,200	3	5,909	5	8,109
	平成25年	5	4,060	5	11,319	10	15,379
	平成26年	3	3,700	5	10,450	8	14,150
	平成27年	7	6,500	5	14,071	12	20,571
名城大学	平成23年	31	177,034	54	141,922	85	318,956
	平成24年	36	46,651	24	19,286	60	65,937
	平成25年	35	30,395	20	25,175	55	55,570
	平成26年	52	108,674	52	177,326	104	286,000
	平成27年	55	102,279	52	142,444	107	244,723
豊田工業大学	平成23年	27	59,776	22	492,439	49	552,215
	平成24年	29	89,196	18	373,178	47	462,374
	平成25年	37	85,751	19	469,652	56	555,403
	平成26年	51	96,660	20	486,272	71	582,932
	平成27年	50	125,285	20	354,000	70	479,285
豊橋創造大学	平成23年			2	1,550	2	1,550
	平成24年			1	500	1	500
	平成25年			1	500	1	500
	平成26年						
	平成27年	2	2,000	1	500	3	2,500
愛知工科大学	平成23年	7	16,600	3	1,586	10	18,186
	平成24年	7	4,914	1	4,000	8	8,914
	平成25年	5	2,650	3	2,350	8	5,000
	平成26年	6	2,990	3	800	9	3,790
	平成27年	8	3,685	1	5,000	9	8,685
名古屋学芸大学	平成23年	5	3,284	3	1,060	8	4,344
	平成24年	3	1,320	3	3,271	6	4,591
	平成25年	2	300	4	3,721	6	4,021
	平成26年	3	1,500			3	1,500
	平成27年	3	2,200	1	300	4	2,500
名古屋文化短期大学	平成23年						
	平成24年						
	平成25年						
	平成26年						
	平成27年	1	50			1	50

2. 知的財産に関する現状

(5) 企業や大学研究機関等における研究開発費

大学研究機関等の研究開発費の推移 ※前ページの続き

(単位:件)

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
愛知医療学院短期大学	平成23年					0	0
	平成24年	1	525	1	525	2	1,050
	平成25年					0	0
	平成26年	1	50	1	50	2	100
	平成27年	1	1,260			1	1,260
名古屋商科大学	平成23年					0	0
	平成24年					0	0
	平成25年			1	500	1	500
	平成26年			2	0	2	0
	平成27年			2	182	2	182
名古屋女子大学	平成23年			7	3,030	7	3,030
	平成24年			7	2,742	7	2,742
	平成25年			6	2,632	6	2,632
	平成26年			6	2,143	6	2,143
	平成27年			8	2,463	8	2,463
日本福祉大学	平成23年			17	55,638	17	55,638
	平成24年			17	43,774	17	43,774
	平成25年	1	500	43	90,812	44	91,312
	平成26年			26	44,118	26	44,118
	平成27年			20	41,033	20	41,033
愛知淑徳大学	平成23年			1	1,000	1	1,000
	平成24年			2	111	2	111
	平成25年			3	5,990	3	5,990
	平成26年			5	7,990	5	7,990
	平成27年			7	9,098	7	9,098
名古屋造形大学	平成23年					0	0
	平成24年					0	0
	平成25年	3	1,801	6	2,361	9	4,162
	平成26年					0	0
	平成27年			13	7,391	13	7,391
愛知文教大学	平成23年			1	12,900	1	12,900
	平成24年			1	15,000	1	15,000
	平成25年			1	15,000	1	15,000
	平成26年			1	15,000	1	15,000
	平成27年			1	15,000	1	15,000

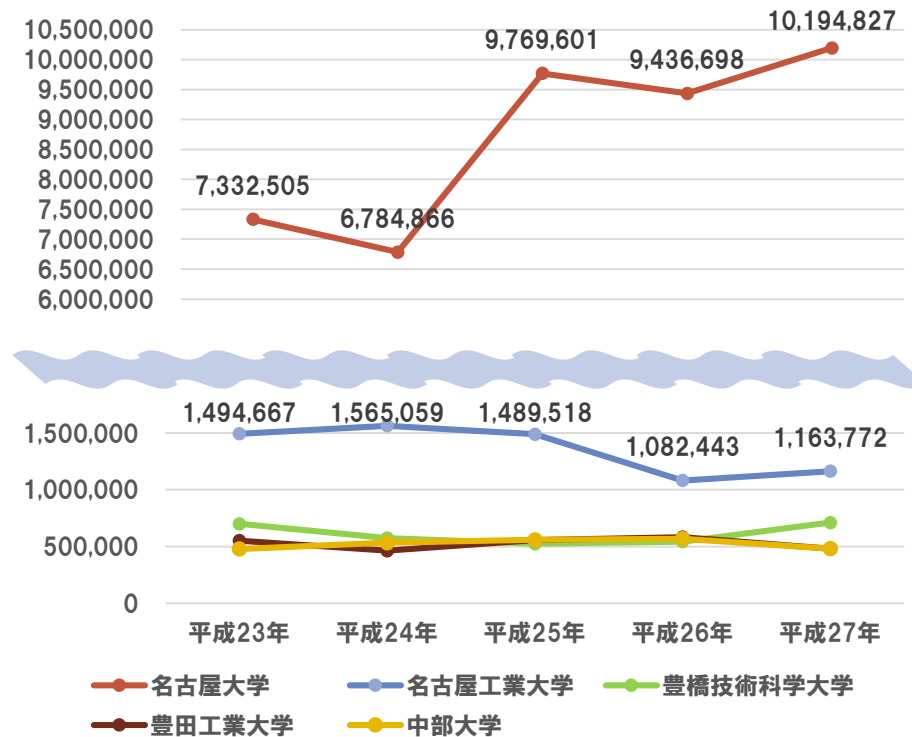
機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
星城大学	平成23年			5	2,800	5	2,800
	平成24年	1	400	1	100	2	500
	平成25年	1	500	5	5,666	6	6,166
	平成26年			3	3,547	3	3,547
	平成27年			2	4,000	2	4,000
修文大学	平成23年					0	0
	平成24年			1	2,000	1	2,000
	平成25年			1	2,484	1	2,484
	平成26年			1	2,484	1	2,484
	平成27年			1	432	1	432
岡崎女子大学	平成23年					0	0
	平成24年					0	0
	平成25年			1	400	1	400
	平成26年			1	600	1	600
	平成27年			1	600	1	600
愛知文教女子短期大学	平成23年					0	0
	平成24年					0	0
	平成25年			1	2,400	1	2,400
	平成26年	1	1,200			1	1,200
	平成27年			1	1,200	1	1,200
名古屋文理大学短期大学部	平成23年					0	0
	平成24年					0	0
	平成25年					0	0
	平成26年			2	910	2	910
	平成27年			1	230	1	230

2. 知的財産に関する現状

(5) 企業や大学研究機関等における研究開発費

大学研究機関等の研究開発費の推移(上位5大学)

(単位:千円)



出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

2. 知的財産に関する現状

(6) 産学連携等の実績

- 名古屋大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で6位となっている。

大学等における産学連携の実施状況について(平成27年度)

(単位:件・千円)

機関名	国公私 種別	大学・ 短大等 分類	特許出願 件数	特許権実施等 件数	特許権実施等 収入	特許保有 件数	実施許諾中 特許権数	ランニング ロイヤリティ収入 のあった特許権数
名古屋大学	国立	大学	278	349	100,672	1,072	167	41
愛知教育大学	国立	大学	0	0	0	1	0	0
名古屋工業大学	国立	大学	96	55	12,851	499	55	50
豊橋技術科学大学	国立	大学	88	96	5,451	308	54	59
豊田工業高等専門学校	国立	高専	2	0	0	7	0	0
名古屋市立大学	公立	大学	13	18	4,183	46	5	3
愛知学院大学	私立	大学	0	1	9	4	0	1
愛知工業大学	私立	大学	10	0	0	14	1	0
大同大学	私立	大学	4	0	0	16	0	0
中京大学	私立	大学	3	0	0	0	0	0
中部大学	私立	大学	27	5	150	87	2	0
藤田保健衛生大学	私立	大学	7	1	251	22	3	1
日本福祉大学	私立	大学	0	1	4	2	0	1
名城大学	私立	大学	33	7	11	152	7	3
豊田工業大学	私立	大学	20	0	0	46	0	0

出典:文部科学省「平成27年度 大学等における産学連携等実施状況について」

2. 知的財産に関する現状

(7) 知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

知的財産教育に力を入れている大学等

大学名	部署	知的財産教育に関する取組概要等
名古屋大学	学術研究・産学官連携推進本部	理工系職員・研究者を対象として、特許制度の基礎の解説から演習等を行う「特許基礎セミナー」を2ヶ月に1回半日程度行っている。2部構成であり、1部は特許の基礎知識と出願書類の作成について解説し、2部は、PCを使い日米欧の特許文献の検索の演習を行う。
名古屋工業大学	工学部	3年生を対象として技術者として知っておくべき知的財産の基礎知識の習得と初歩的な演習を行う「知的財産権」(2単位)という科目がある。それ以外に「法工学」「メディア系演習等でも知的財産権を取り上げている。 大学院1年生を対象として、特許取得要件や特許出願手続きを習得するための「知的財産特論Ⅰ」(1単位)や特許以外の知的財産権を取り扱う「知的財産特論Ⅱ」といった科目がある。
愛知県立大学	大学院 情報科学研究科	関連科目に知的財産権A、知的財産権Bがある。
名古屋市立大学	大学院経済学研究科・経済学部 マネジメントシステム学科	学科基礎科目に知的財産法がある
大同大学	工学部総合機械	科目「知的財産権と情報倫理」では弁理士としての実務経験に、技術者としてメーカーで勤務した経験も加味することにより、知的財産に関する基礎的な知識の理解を目標とする。
中京大学	法学研究科	1,2年次に知的財産法A・B科目があり、米国知的財産法(商標法)の基本構造、判例、学説の動向に関する知識を習得することに加え、比較法の分析手法を学ぶ。

2. 知的財産に関する現状

(7) 知的財産教育に力を入れている教育機関

知的財産教育に力を入れている大学等

大学名	部署	知的財産教育に関する取組概要等
名古屋芸術大学		カリキュラム「デザインと知的財産」で著作権法、意匠法、商標法、不正競争防止法及び特許法などデザインに関する知的財産法を身につける。 「デザインリテラシー特論」でも知的財産制度を学ぶ
南山大学	法律学科	「知的財産法」について学ぶ科目がある。
名古屋商科大学	経済学部経済学科	3年次に「知的財産論」、4年次に「知的財産制度と企業活動」の科目がある。
名古屋造形大学		基幹科目で創作に必須な「知的財産権」関連科目がある。

出典：各大学ホームページ

2. 知的財産に関する現状

(8) 県のアンケート調査結果

- 愛知県では、あいち科学技術・知的財産アクションプランの策定に当たり、県内に本社又は事業所のある企業に対して、科学技術・知的財産に関する状況調査を実施し、446社から回答を得た。結果は以下の通り。

1. 知的財産への関心と取組

知的財産への関心について、全体の64.6%が「関心がある」と答えており、このうち約11%は「どう対応してよいかわからない」と答えている。

実際に、知的財産権を権利化した実績のある企業は39.4%である。権利化していない理由として「権利化や管理にかかるコスト」が8.4%と最も多く、次いで「取引先への配慮」(7.1%)「権利化による利用価値や事業化の道筋が見いだせない」(6.7%)、「権利化に関わる情報や知識が入手できない」(6.7%)となっている。

2. 知的財産に関するトラブル

知的財産（権利化の有無を問わない）における権利侵害等のトラブル経験の有無について、18.3%が「あり」と回答している。トラブルの対象は特許権が63.0%と圧倒的に多く、次いで商標が28.4%、意匠が21.0%であった。内容としては、「国内他社から侵害している旨の通知を受けた」が58.0%と最も多く、次いで「国内他社に侵害された」が48.1%となっている。海外他社が関係するトラブル（侵害の通告を受けた、侵害された）は37.0%であった。トラブルへの対応としては、「弁理士・弁護士へ相談」が61.7%と最も多く、次いで「相手企業との交渉」が48.1%、「訴訟で争った」が32.1%であり、「対応できなかった」も17.3%あった。

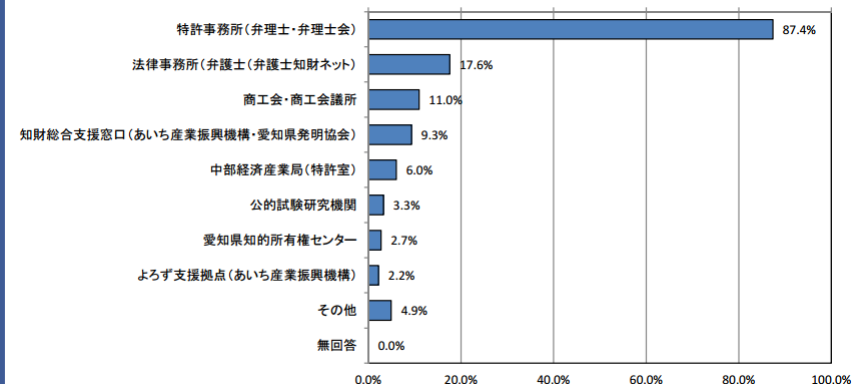
3. 知的財産に関する専門家の利用

知的財産に関する外部専門家や支援機関等を利用したことがある企業は41.1%であり、半数に満たなかった。また、利用したことがある企業の87.4%は特許事務所を利用しており、知財総合支援窓口等の公的機関を利用した企業は約35%に過ぎなかった。

4. 今後取り組みたい知的財産の経営戦略

知的財産に係る経営戦略のうち、今後取り組みたいものとしては、「権利化」が27.6%と最も多く、次いで「ノウハウとしての活用」が14.7%、「共同研究による知的財産の創造や活用」が10.9%であった。

知的財産に関する外部専門家の利用



出典:あいち科学技術・知的財産アクションプラン2016-2020(平成28年3月)

出典:「平成28年度地域知財戦略調査研究事業」地域別知的財産活動に関する調査」報告書」

2. 知的財産に関する現状

(9) 県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

- 愛知県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標は以下の通りである。

県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

中小企業向けの支援 (下請けからの脱却)	愛知県は工業製品出荷額が39年連続全国1位の製造業が極めて盛んな地域で、特に輸送機械産業が強い地域である。しかし、リーマンショック後の景気後退から好・不況に影響されやすい下請けからの脱却を模索する中小企業が増えている。これら中小企業の円熟した技術やノウハウを知財として確立し、企業の価値を高めるため、営業秘密の管理や職務発明規程の整備について、愛知県、中部経済産業局、知財総合支援窓口等が連携しつつ、伴走型の支援を20社以上に対して実施することにより、企業の知的財産戦略を支援していく。 下請けからの脱却を模索する企業では、自らの創意工夫によって高付加価値を生む製品・技術の開発に意欲的である。愛知県、中部経済産業局、知財総合支援窓口では、よろず支援拠点や商工会議所・商工会、金融機関などの中小企業支援機関と連携するなどし、新製品開発を検討する20社以上に対し、ブランド化やデザイン重視のモノづくりなどの取組に関する伴走型の支援を行っていく。
地場産業の競争力の強化	愛知県は次世代自動車や航空宇宙などの先端産業が盛んな地域であるとともに、尾張地区や三河地区の繊維産業や瀬戸焼、常滑焼、三州瓦に代表される窯業などの地場産業に携わる企業も多い。これらの地場産業の競争力を強化するためにはブランド化やグローバル展開が重要であり、愛知県、中部経済産業局、知財総合支援窓口は、これらの展開に必要な知的財産戦略を積極的に支援するとともに、新規の地域団体商標出願を2件以上生み出す(あいち科学技術・知的財産アクションプラン2016-2020では、2020年までに地域団体商標新規出願5件の目標を設定している)。

出典:特許庁普及支援課

3. 支援機関

- 愛知県内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

	名称	所在地	連絡先	支援概要
1	知財総合支援窓口	(一社)愛知県発明協会内 名古屋市中区栄2-10-19	TEL052-223-6765 FAX052-265-7779	知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。
2	知財総合支援窓口	(公財)あいち産業振興機構内 名古屋市中村区名駅4-4-38	TEL052-462-1134 FAX052-462-1154	知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。
3	(一社)愛知県発明協会	名古屋市中区栄2-10-19	TEL052-223-5641 FAX052-221-7964	表彰事業、知財に関する講習・講演会、特許・発明相談等の活動を展開することにより、知的財産権の振興・奨励活動を行う。
4	(公財)あいち産業振興機構	名古屋市中村区名駅4-4-38	TEL052-715-3061	窓口相談、弁護士や弁理士等の専門家派遣により企業の経営課題(知的財産の活用・保護を含む)解決を支援する。
5	あいち産業科学技術総合センター	豊田市八草町秋合1267-1	TEL0561-76-8301 FAX0561-76-8304	中小企業の技術力向上、新分野進出等のために指導、研修技術開発、依頼試験等を実施する。
6	(公財)名古屋産業振興公社	名古屋市中村区吹上2-6-3	TEL052-735-0808 FAX052-735-2065	中小企業者や創業予定者を対象に、経営戦略や創業、新事業展開に関する相談に応じたり専門家を派遣する。
7	名古屋商工会議所 (知的財産グループ)	名古屋市中区栄2-10-19	TEL052-223-5640 FAX052-221-7964	知財に関する相談に対して、弁理士・知財相談員による相談から調査・出願・流通までのワンストップサービスを提供する。
8	(独法)中小企業基盤整備機構 中部本部	名古屋市中区錦2-2-13	TEL052-220-0516	知財活用、地域ブランド形成、海外展開支援、サポイン、ものづくり助成金等に係る無料窓口を行う。

3. 支援機関

	名称	所在地	連絡先	支援概要
9	日本知的財産仲裁センター 名古屋支部三の丸分室	名古屋市中区三の丸1-4-2	TEL052-203-1651 FAX052-203-0714	知的財産の紛争処理等を裁判によらずに調停、仲裁等により解決を行う。
10	日本知的財産仲裁センター 名古屋支部伏見分室	名古屋市中区栄2-10-19	TEL052-211-2051 FAX052-220-4005	知的財産の紛争処理等を裁判によらずに調停、仲裁等により解決を行う。
11	愛知県商工会連合会	名古屋市中村区名駅4-4-38	TEL052-562-0030 FAX052-562-0029	高度な経営分析等を行う専門家の派遣を実施し、小規模事業者等の新たなビジネス創造や経営改革等を支援している。
12	愛知県中小企業団体中央会	名古屋市中村区名駅4-4-38 愛知県産業労働センター(ウィ ンクあいち)16F	TEL052-485-6811 FAX052-485-9199	ものづくり中小企業・小規模事業者が実施する試作品の開発や設備投資等のほか、革新的な販売方法やサービスの新事業創出に要する経費の一部補助等を実施する。

出典:各機関のホームページ

3. 支援機関

(愛知県)

